

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第66期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 八洲電機株式会社

【英訳名】 Yashima Denki Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 落合 憲

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋三丁目1番1号

【電話番号】 03(3507)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員業務統括本部長 今町和至

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋三丁目1番1号

【電話番号】 03(3507)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員業務統括本部長 今町和至

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	136,842	130,301	130,866	129,370	107,384
経常利益 (百万円)	1,893	2,076	2,325	2,221	1,176
当期純利益 (百万円)	455	1,210	1,251	1,203	632
純資産額 (百万円)	7,608	9,900	10,741	11,347	12,009
総資産額 (百万円)	58,518	61,857	65,174	54,503	53,849
1株当たり純資産額 (円)	455.02	510.57	554.72	597.78	611.33
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.21	70.79	69.41	66.74	34.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.00	14.89	15.35	19.78	21.25
自己資本利益率 (%)	6.28	14.40	13.03	11.58	5.69
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	9.94
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,255	1,199	1,718	2,911	1,005
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	201	15	207	435	203
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,907	467	1,187	751	125
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,755	3,400	3,706	5,431	6,104
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	904	857 [31]	872 [44]	900 [43]	921 [34]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、算出しておりません。
3 株価収益率は、第65期までは株式を公開していないため、算出しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、第63期から平均臨時雇用者数を表示しております。
5 純資産額の算定にあたり、第63期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
6 第63期において従業員数が著しく減少しているのは、連結子会社であった株式会社サイエンテック(第62期38名)を連結子会社の範囲から除外したためであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	108,373	115,319	119,093	119,185	98,478
経常利益 (百万円)	1,321	1,664	1,836	2,234	1,064
当期純利益 (百万円)	503	1,052	1,051	1,479	647
資本金 (百万円)	800	1,139	1,139	1,139	1,176
発行済株式総数 (千株)	16,720	18,220	18,220	18,220	18,720
純資産額 (百万円)	6,222	7,663	8,285	9,343	10,038
総資産額 (百万円)	47,352	54,278	56,350	44,096	48,129
1株当たり純資産額 (円)	372.14	424.84	459.43	518.15	536.26
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	7.50 (-)	10.00 (-)	12.50 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	30.13	61.54	58.32	82.05	34.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.14	14.12	14.70	21.19	20.86
自己資本利益率 (%)	8.60	15.16	13.19	16.79	6.69
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	9.71
配当性向 (%)	24.89	16.25	21.43	15.84	37.24
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	606	607 [27]	606 [40]	622 [51]	635 [50]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、算出しておりません。
3 株価収益率は、第65期までは株式を公開していないため、算出しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、第63期から平均臨時雇用者数を表示しております。
5 第62期の1株当たり配当額7.50円には創立60周年記念配当2.50円を含んでおります。
6 純資産額の算定にあたり、第63期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和21年 8月 東京都千代田区神田須田町において八洲電機商会を創業
昭和22年 4月 株式会社八洲電機商会に組織変更
昭和25年 3月 株式会社日立製作所と日立特約店契約証書を締結
昭和31年12月 本社を港区芝田村町(現 港区新橋)の現在地に移転
昭和35年 2月 八洲電機株式会社に商号変更
昭和37年 7月 中国連絡所 開設(現 岡山支店)
昭和38年10月 広島事務所 開設(現 中国支社)
昭和43年10月 徳山出張所 開設(現 周南営業所)
昭和45年 5月 大阪連絡所 開設(現 関西支社)
昭和46年 1月 延岡連絡所 開設(現 延岡営業所)
昭和47年 1月 日立連絡所 開設(現 日立営業所)
昭和49年12月 建設業法に基づく建設大臣許可(特-49)第5842号を取得
昭和50年 6月 千葉連絡所 開設(現 千葉営業所)
昭和50年11月 水島出張所 開設(現 倉敷営業所)
昭和51年 9月 サービス部門を分離し、八洲電機サービス株式会社(昭和62年 7月 八洲エンジニアリング株式会社に商号変更、現 株式会社ヤシマ・エコ・システム)を設立
昭和51年 9月 茨城冷機株式会社を飯村機電工業株式会社との共同出資により設立
昭和59年 4月 長野電子部品事務所 開設(現 長野電子営業所)
昭和59年 5月 堺連絡所 開設(現 堺営業所)
昭和59年10月 津山出張所 開設(現 津山営業所)
昭和60年 3月 鹿島営業所 開設
昭和62年 3月 呉営業所 開設
昭和63年 2月 佐世保連絡所 開設
昭和63年 2月 株式会社中国パワーシステム(現 連結子会社)を設立
平成 4年 3月 関西物流センター 開設
平成 8年 5月 茨城営業所 開設
平成 9年 7月 東予営業所 開設
平成10年11月 中部事務所 開設(現 知多営業所)
平成11年 4月 横浜電子営業所 開設
平成11年 6月 有限会社テクノエイトを八洲エンジニアリング株式会社が設立
平成12年 3月 株式会社サイエンテックを八洲エンジニアリング株式会社他との共同出資により設立
平成12年 3月 千住別館 開設
平成13年 1月 子会社茨城冷機株式会社を吸収合併
平成15年 7月 八洲エンジニアリング株式会社から株式会社ヤシマ・エコ・システム(現 連結子会社)に商号変更
平成16年 4月 有限会社テクノエイトから株式会社テクノエイト(現 連結子会社)に組織変更
平成16年10月 大成電機株式会社と合併
平成18年 6月 Hong Kong Yashima Denki Limited(香港八洲電機有限公司)(非連結子会社)を設立
平成19年 6月 株式会社サイエンテックの株式を全株譲渡
平成21年 6月 東京証券取引所市場第二部に上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社3社ならびに非連結子会社1社で構成され、主に電気機器、電子情報機器、電子デバイス、産業用設備、空調関連機器等を取り扱っております。各事業における当社および関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(システム・ソリューション事業)

当事業は、生産システム、社会インフラシステム、情報システムの3分野における製品の販売、システム設計、施工、工事、検査、保守、サービスを行っております。生産システム分野においては製造業を中心に生産設備関連等の省エネ、生産効率の向上等を、社会インフラシステム分野においては民間鉄道、流通サービスを中心に、環境、安全の向上等を、情報システム分野においては工場、ビル等の建物を中心に信頼、安心の向上等、3分野における提案およびコンサルティング、セールスを展開しております。なお、取り扱い製品は以下となります。

生産システム

鉄鋼システム、受変電設備、低温製品、特殊空調、クリーンエアー製品、モーター、インバーター、コンプレッサー、ポンプ、発電設備、化学プラントならびにこれらに関わるコンサルテーション、エンジニアリング

社会インフラシステム

鉄道関連システム、公共システム、エレベーター、エスカレーター、流通、照明、一般空調、家庭用品ならびにこれらに関わるコンサルテーション、エンジニアリング

情報システム

情報・通信、映像、セキュリティ、FA、CAD・CAM、ディスプレイ、カメラ・CCTV、ネットワーク、ソフト、監視・制御、運転制御、機械制御、物流制御ならびにこれらに関わるコンサルテーション、エンジニアリング

<主な関係会社> (株)ヤシマ・エコ・システム、(株)中国パワーシステム、(株)テクノエイト

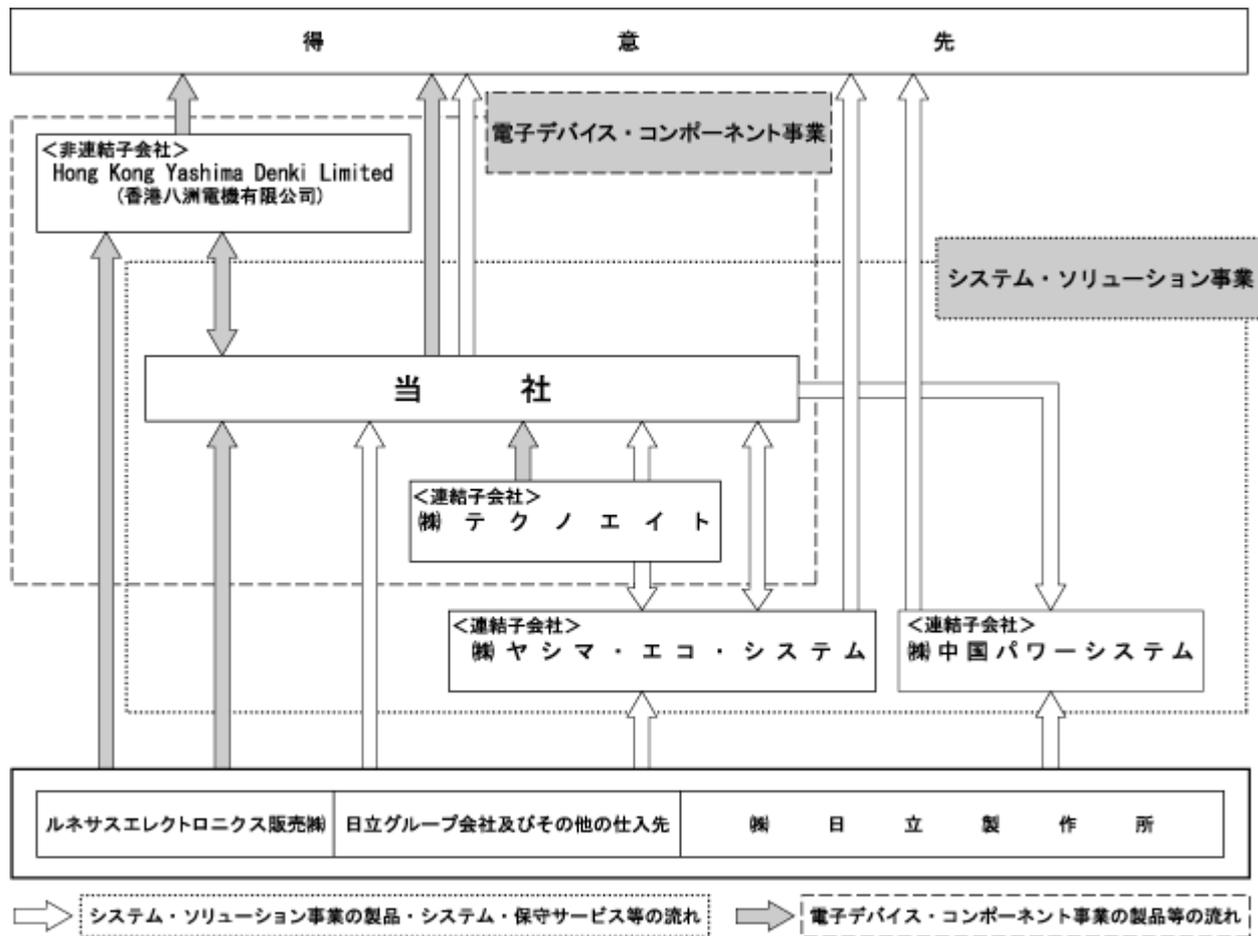
(電子デバイス・コンポーネント事業)

当事業は、産業機器、製造機器および携帯電話、アミューズメント分野における半導体、電子部品、電子機器およびソフトウェア等の製品の販売、ならびに専用半導体、ソフトウェアの開発支援、基盤製品等の開発における、提案およびコンサルティング、セールスを展開しております。なお、取り扱い製品は以下となります。

システムLSI、汎用マイコン、LCDドライバ、信号処理LSI、汎用半導体、半導体メモリ、その他半導体、パワーデバイス、液晶、コンポーネント

<主な関係会社> (株)テクノエイト、Hong Kong Yashima Denki Limited(香港八洲電機有限公司)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ヤシマ・エコ・システム	東京都足立区	100	システム・ ソリューション事業	80.5	当社が販売した商品の据付、 保守サービスを行っております。 なお、当社所有の建物を賃借し、 当社に対し建物を賃貸しております。 また、当社からグループ内融資を 行っております。 役員の兼任等...兼任3名
㈱中国パワーシステム	広島県広島市中区	30	システム・ ソリューション事業	66.7	当社は情報機器等を販売して おります。 役員の兼任等...兼任2名
㈱テクノエイト	東京都足立区	10	システム・ ソリューション事業 電子デバイス・ コンポーネント事業	100.0 (30.0)	当社および子会社へ人材派遣 および業務請負を行っております。 役員の兼任等...兼任1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の(内書)は、間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社に該当する会社は、ありません。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)		
システム・ソリューション事業	719	(1)	[29]
電子デバイス・コンポーネント事業	95	(-)	[4]
全社(共通)	107	(-)	[1]
合計	921	(1)	[34]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を(外書)で表示し、臨時従業員の年間平均雇用人員は[外書]で表示しております。

2 臨時従業員は、派遣社員およびパートタイマーであります。

3 全社(共通)は、特定セグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
635 (1) [50]	39.8	14.8	5,874,792

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を(外書)で表示し、臨時従業員の年間平均雇用人員は[外書]で表示しております。

2 臨時従業員は、派遣社員およびパートタイマーであります。

3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ従業員は、労働組合を結成しておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気刺激策の効果および対外経済環境の改善により、持ち直しの動きが見られるものの、自律性に乏しく、設備投資の継続的抑制、雇用情勢の悪化による個人消費の低迷により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

また、製造業におきましても、自動車産業など一部には回復の兆しが見られるものの、生産調整に伴う設備投資の抑制は続いており、生産活動は低水準で推移いたしました。

このような状況下において、当社グループは積極的な営業活動の推進に努めてまいりましたが、景気の先行き不透明感から大口顧客をはじめとして、依然として新規設備投資の抑制の影響を受け、大変厳しい状況となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,073億84百万円と前連結会計年度に比べ219億86百万円(前年同期比17.0%減)の減収となりました。また、営業利益は10億78百万円と前連結会計年度に比べ10億23百万円(前年同期比48.7%減)、経常利益は11億76百万円と前連結会計年度に比べ10億44百万円(前年同期比47.0%減)、当期純利益は6億32百万円と前連結会計年度に比べ5億70百万円(前年同期比47.4%減)にそれぞれ大幅減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

システム・ソリューション事業

(生産システム)

鉄鋼分野については、CO₂削減・省エネなど環境関連や省力化、生産効率化を図るための老朽化更新需要はあったものの、実施時期の延期および設備投資計画の見直しなどの影響を受け、鉄鋼システム製品は低調に推移いたしました。

また、化学、製紙、精密・機械分野では、省エネや生産性効率化の設備投資に幅広く対応したものの、特高変電設備、低温冷熱設備、環境試験装置などの生産設備機器においては、設備投資の延期および生産調整により低調に推移いたしました。

その結果、生産システムとしての売上高は274億35百万円(前年同期比19.8%減)となりました。

(社会インフラシステム)

運輸分野では、環境問題を背景に鉄道の利用が見直され新造車両、車両制御装置、車両電気品、変電所設備など鉄道関連システムが堅調に推移いたしました。

流通・サービス分野では、店舗の設備更新などの投資は引き続き実施され堅調に推移いたしました。

空調・サービス分野では、設備投資の抑制、建築着工の低迷に加え天候不順に伴う空調需要の落ち込みにより低調に推移いたしました。

その結果、社会インフラシステムとしての売上高は239億38百万円(前年同期比7.0%減)となりました。

(情報システム)

セキュリティシステムや情報制御システムについて、設備投資の見直しによる計画延期の影響を受け低調に推移いたしました。

その結果、情報システムとしての売上高は83億83百万円(前年同期比17.3%減)となりました。

システム・ソリューション事業としての売上高は597億57百万円と前連結会計年度と比べ103億20百万

円(前年同期比14.7%減)の減収、営業利益は18億57百万円と前連結会計年度と比べ11億65百万円(前年同期比38.6%減)の減益となりました。

電子デバイス・コンポーネント事業

半導体市場は、在庫調整が進展し回復基調にあるものの、産業機器分野では設備投資抑制に伴う製造装置などの生産調整の影響を受け低調に推移いたしました。

通信分野では、携帯電話の世界的需要回復はあるものの、競争激化の影響を受け、低調に推移いたしました。

アミューズメント分野では、ゲームソフト用半導体メモリおよび表示パネル用液晶ディスプレイは計画通り推移したものの、在庫調整に伴う需要減少により前年に比べ低調に推移いたしました。

その結果、電子デバイス・コンポーネント事業としての売上高は476億26百万円と前連結会計年度と比べ116億65百万円(前年同期比19.7%減)の減収、営業利益は5億49百万円と前連結会計年度と比べ59百万円(前年同期比9.8%減)の減益となりました。

なお、所在地別業績は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計の金額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により10億5百万円増加し、投資活動により2億3百万円減少し、財務活動により1億25百万円減少しました。その結果、現金及び現金同等物は61億4百万円と前連結会計年度と比較して6億72百万円(前年同期比12.4%増)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、10億5百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11億86百万円、たな卸資産の減少額4億98百万円、仕入債務の増加額80億43百万円がそれぞれキャッシュ・フローのプラスとなった一方、売上債権の増加額70億61百万円、未収入金の増加額4億79百万円、法人税等の支払額7億79百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、2億3百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出1億13百万円、投資有価証券の取得による支出1億4百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、1億25百万円となりました。これは主に、株式の発行による収入1億7百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、配当金の支払額2億34百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
システム・ソリューション事業	50,770	85.6

電子デバイス・コンポーネント事業	46,035	81.3
合計	96,806	83.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額には、工事に伴う材料費等を含んでおります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
システム・ソリューション事業	51,319	67.6	27,622	76.6
電子デバイス・コンポーネント事業	47,949	81.6	1,029	145.6
合計	99,268	73.7	28,652	77.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
システム・ソリューション事業	59,757	85.3
電子デバイス・コンポーネント事業	47,626	80.3
合計	107,384	83.0

- (注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
任天堂㈱	46,888	36.2	39,857	37.1

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

現在、世界経済および日本経済は、総じて回復基調にあるものの、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

今後、経済環境の変化による構造改革が世界的に進行していく状況下において、当社グループは「市場変化」に積極的に挑戦していく所存であり、次の課題に取り組んでまいります。

(1) ソリューション機能の強化

顧客ニーズの最適化を提供するソリューション機能を強化し、事業拡大を目指します。特に、低炭素社会への対応として、省エネルギー、CO₂削減などの環境関連ビジネスに傾注してまいります。

そのためには、地球温暖化対応分野、システム制御領域での技術力の強化が必須であります。

顧客の課題を先取りし、エンジニアリング機能を核とした「電機技術商社」として、顧客と共に経済的価値を追求してまいります。

(2) 社会的責任への取組み

当社グループにおけるコンプライアンス行動規範は、経営理念「信・愛・和」の実践であり、社長を委員長とするコンプライアンス委員会による社員への意識浸透を徹底してまいります。また、内部統制システムの整備を継続的に実施してまいります。

当社グループの環境活動は、ISO14001の「環境方針」に基づき、持続可能な社会、かけがえのない地球環境を守っていくという「スローガン」を徹底して環境活動に取り組んでまいります。

また、労働安全衛生マネジメントシステムを推進し、施工現場・職場の安全を確保するための施策を実行いたします。

(3) 人財育成

会社経営の原点でもあります、自主性を持ったチャレンジ精神旺盛な人財を育成し続けていくことが重要であります。

人財ビジョンに基づき、OJT(職場内研修)とOff-JT(職場外研修)のバランスの取れた計画的教育を行い、社員一人ひとりの能力開発を目指します。特に技術力向上のための専門教育ならびに階層別教育による働きがいのある会社を目指し、「社員満足度」の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。また、必ずしも事業等のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ㈱日立製作所および㈱日立製作所の連結子会社ならびに持分法適用会社（以下 日立グループ会社）との関係について

特約店契約について

当社グループは、日立グループ会社と特約店契約を締結しております。同契約は、当社グループの事業活動の前提となっておりますが、それら契約の主な契約期間および解除事由は個々の契約に異なり、概ねその基本的な規定事項としては、手形の不渡り・差押え・仮差押え・仮処分・競売・破産・民事再生・会社更生・債務不履行・監督官庁からの営業許可の取消処分等に該当する場合となっております。現時点では解除事由を含めてそれらの契約の継続に支障を来す要因が発生しておりません。

しかしながら、それらの契約の継続に支障を来す要因が発生した場合には事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社と㈱日立製作所は昭和25年3月に特約店契約を締結して以降、日立グループ会社の増加や統合とともに当社グループも日立グループ会社と特約店契約を締結し、その業容を拡大してきました。

特約店契約は、相互に業務の発展を図ることを目的としており、当社は当該契約を締結している日立グループ製品の販路拡充に最善の努力をなすことが謳われております。また、当該契約書では当社グループの主な取扱製品、主に担当する販売地域および支払条件等が記載されております。

現在、当社グループが特約店契約を締結している日立グループ会社とは良好な関係にあるものと認識しており、共存共栄の間柄ではありますが、当社グループと日立グループ会社との関係に変化が生じた場合、あるいは日立グループ会社の特約店戦略や特約店各社に対する諸条件もしくは当社グループに対する戦略が変更された場合等には、上記特約店契約の内容等に変更の可能性があります。その場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

仕入依存度について

当社グループの㈱日立製作所および主な日立グループ会社からの仕入高は第66期連結会計年度において829億86百万円と当社グループ仕入高全体の85.7%を占めております。

したがって、日立グループ会社の製品に重要な問題が発生した場合等、日立グループ会社のブランドイメージが著しく低下した場合には、当社グループが取り扱っている日立グループ会社の製品の競争力が低下し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、日立グループ会社から報奨金を受け取っております。この報奨金は、日立グループ会社により定められている対象製品の取扱高等の諸条件に応じて変動するものです。

日立グループ会社から受け取った当社グループの報奨金額は第65期連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）においては1億97百万円、第66期連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）においては97百万円となっております。

この報奨金については、日立グループ会社により定められる諸条件の変更に伴い変動するため、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、仕入実績は下記の通りです。

仕入先	第65期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		第66期連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
(株)日立製作所	21,129	18.2	21,312	22.0
主な日立グループ会社	77,236	66.6	61,673	63.7
上記合計	98,365	84.8	82,986	85.7
連結仕入高	115,955	100.0	96,806	100.0

(注) 上記表の「主な日立グループ会社」の金額は、日立グループ会社のうち、特に取引金額の大きい(株)日立ディスプレイズ、ルネサスエレクトロニクス販売(株)、(株)日立産機システム、(株)日立プラントテクノロジー、日立ライティング(株)、三菱日立製鉄機械(株)、日立アプライアンス(株)、(株)日立ビルシステムの8社からの仕入金額を合計したものであります。

売上高の純額表示について

当社グループは、包括代理受注契約（請負人の代理人として契約し、その権利・義務を承継する取引）等を締結しており、当該契約に基づく取引については、売上高を純額表示しております。

当社グループは商社という事業形態であり、基本的には総額表示で売上高および売上原価を計上しておりますが、今後も取引内容を鑑み、包括代理受注契約等に基づく取引とそれに類似した取引については純額表示への変更をいたします。

したがって、今後の取引内容の見直しや契約の変更等の理由により、前期と比較する場合の経営成績（受注高および売上高）に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループへの出資について

当社グループは、販売力強化、顧客サービスの向上等を目的とした日立グループ会社との関係強化のため、(株)ヤシマ・エコ・システムは日立アプライアンス(株)から19.5%、(株)中国パワーシステムは(株)日立製作所から33.3%の出資をそれぞれ受けております。

したがって、日立グループ会社からの出資割合に変更があった場合には、当社のグループ戦略等を見直す必要性が生じ、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

NECエレクトロニクス(株)と(株)ルネサステクノロジーの事業統合について

当社の電子デバイス・コンポーネント事業における主要仕入先のルネサスエレクトロニクス販売(株)（旧(株)ルネサス販売）からの第66期連結会計年度の仕入高は70億9百万円であります。同社の親会社にあたる(株)ルネサステクノロジーにおいては、平成22年4月1日にNECエレクトロニクス(株)と経営統合し、社名はルネサスエレクトロニクス(株)となりました。この経営統合において、当社の電子デバイス・コンポーネント事業の営業成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループの経営戦略について

当社グループは従来、日立グループ会社の特約店として同グループ製品を中心に据えた営業政策を取り、順次販売力を強化してまいりました。これと並行して当社の規模拡大や経済環境の変化に対応すべく、経営戦略としてシステム・ソリューション事業（生産システム分野、社会インフラシステム分野、情報システム分野）ならびに電子デバイス・コンポーネント事業に幅広く展開してまいりました。しかしながら、今日のような経営環境においては、市場環境、経済状況、市場ニーズ等をいち早く察知し、対応を図っていかねばなりません。多様な情報入手の十分性確保には限界があり、それによって時期を逸するなどの対策の遅れから、過剰在庫の増大による不良資産の発生や、製品投入遅れによる受注機会の逸失等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、近年は主に環境問題、省エネルギー、高効率化などを追求する顧客ニーズが急速に多様化し、それに対応するためエンジニアリング力の強化および、より付加価値の高い当社独自のソリューションビ

ビジネスへの期待が高まっております。しかしながら、このようなソリューションビジネスではメーカーの製品が持つ機能に当社のノウハウを付加するビジネスの割合が増えることを意味するもので、当然、品質管理に関して負う責任の重要性も拡大してまいります。この場合、当社は製造部門を持たないことから日立グループ会社およびその他の外注メーカーとの連携が必要となります。その際、製品・サービスに関する契約を明確に致しますが、事故・クレーム等の原因について責任が明確になるまで、当社グループが顧客に提供する製品・技術・サービスについては一義的に責任を負うことがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外部環境が業績に及ぼす影響について

システム・ソリューション事業と設備投資動向の連動性について

当社グループのシステム・ソリューション事業は、鉄鋼、非鉄金属、石油、化学、精密機械、製紙、薬品、建設、運輸、公共、流通、サービス業を営む一般企業や官公庁に対して電気機器、電子情報機器、産業用設備、空調関連機器等の販売および設置工事等を行っております。この事業業績は、国内設備投資の動向に影響を受ける傾向があります。

したがって、国内設備投資動向が悪化した場合および当社の主要顧客が属する事業分野の市況が悪化した場合等には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

電子デバイス・コンポーネント事業について

当社グループの電子デバイス・コンポーネント事業は、主に電気・電子機器関連メーカーやゲーム機器メーカーに対し、システムLSI、汎用マイコン、汎用半導体、液晶等の半導体・電子デバイス製品を販売しております。これらの製品は、当社グループの顧客が販売する製品の市況に左右される需要変動が激しく、製品サイクルも短いことが特徴です。このような背景から需給バランスが取れないことが多く、変化する半導体価格の動向次第で仕入価格が大きく影響を受けます。

このように、価格が短期間で大幅に変動した場合や当社の主要販売先の商品の販売動向等によって、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 売上高の下期偏重について

当社グループのシステム・ソリューション事業は、生産システム、社会インフラシステム、情報システムの3分野で構成されておりますが、生産システム分野における生産設備機器を含む工事物件や、社会インフラシステム分野における官公庁・公共事事物件の場合、工事完了および検収時期が年度末に集中することが多く、売上高が特に第4四半期に集中する傾向があります。

(5) 特定の販売先への依存について

当社グループの平成22年3月期における販売先は約4,500社と多岐にわたっておりますが、当社グループの電子デバイス・コンポーネント事業における主要販売先の任天堂(株)に対する販売高は第66期連結会計年度において398億57百万円と当社グループ販売高全体の37.1%を占めております。

したがって、任天堂(株)の当社への需要の増減や契約に変更が生じた場合、当社の電子デバイス・コンポーネント事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、販売実績は下記のとおりです。

相手先	第65期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		第66期連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
任天堂(株)	46,888	36.2	39,857	37.1

(6) 法的規制について

当社グループは、広範囲の事業展開を行っているため種々の法的規制（建設業法、輸出管理法等）を受けております。これら法的規制は将来において変更される可能性があり、また現在予期しえない法的規制等が設けられる可能性もあります。

その場合たとえば、建設業法においては当社グループの工事売上高に影響し、技術資格においては、資格保有者の確保が確実となるまで受注機会を逸する可能性が発生します。また、輸出管理法令に関しては、現在、直接輸出物件は少ないものの、全ての取引において輸出管理法令等に抵触しないことと、手続きを漏れなく厳正に行われなければ、刑事上、行政上の処分を受ける可能性があります。

したがって、当社グループがこれらの法的規制等の対応に遅れを生じた場合、対象となる営業の全部または一部の停止命令や許可取消等の行政処分あるいは当社グループの顧客等からの信頼の失墜等により、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 有価証券の保有状況について

当社グループは、販売・仕入に係る取引先および取引金融機関の株式を中心に、平成22年3月期において投資有価証券18億38百万円を保有しております。このうち、株式の多くは上場しており、株式市場の価格変動リスクを負っております。

したがって、株式市場における相場的大幅な変動は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、有価証券に係る時価に関する情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（有価証券関係）」に記載しております。

(8) 退職給付債務について

当社グループは、平成18年6月1日より従来の適格退職年金制度から確定拠出の性格を併せもつ確定給付企業年金制度（キャッシュバランス制度）に移行し、将来期間の業績および財政状態へのリスク軽減を図っております。しかし、従業員退職給付債務および費用は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算定されており、実際の結果が前提条件と異なる場合または変更された場合、その影響は将来期間の、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 債権管理について

当社グループの販売先は多岐にわたり、その規模や業種も多種多様であります。債権管理には特に注力し、販売先の業態・資力に応じた信用限度設定を行うとともに、必要に応じて担保等の提供を受けるほか、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生防止に努めております。また、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しておりますが、景気の動向等によっては、貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じ、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 物流の外部委託について

当社グループの物流は㈱日立物流をはじめとする外部の専門企業に全面委託しております。当社の商品を取扱う拠点は国内に8箇所あり、拠点毎に保管条件や配送条件等は異なっております。

したがって、委託先企業はそれぞれの条件に応じて、複数存在しますが、その取引条件の変更や、事故等によるトラブル発生の場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報セキュリティについて

当社グループは、事業を行うにあたり取引先や営業に関する情報、または当社グループや取引先の技術情報等当社グループの事業に関して多くの秘密情報を保有しております。当社グループは秘密情報の管理の徹底を図っておりますが、予期せぬ事態により情報が流出した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループと日立グループ会社の一部とは、業務の効率化および納期の短縮等を目的として、サーバーの共有による取引データ等の情報を共有しており日立グループ会社が保守管理を行うシステムで受発注を行い、それに伴う取引データ等の情報を日立グループ会社と共有しております。

したがって、予期せぬ事態により当該システムやサーバー等に不具合が発生した場合や情報が流出した場合等には、同様の影響が考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売等の提携は次のとおりであります。

契約会社名	相手先の名称	契約の種類および 主要取扱製品	契約期間
八洲電機(株) (当社)	(株)日立製作所	特約店契約証書 受変電設備、鉄道車両、 情報機器	平成4年3月21日から
	(株)日立産機システム	特約店契約証書 圧縮機、配電機器、 モーター・インバーター	平成16年4月1日から1年
	日立アプライアンス(株)	特約店契約書 空調、冷凍、冷蔵機器	平成11年10月1日から1年
	日立ライティング(株)	特約店契約証書 ランプ、照明器具	平成15年4月1日から
	(株)日立ビルシステム	特約店契約書 昇降機	平成10年10月6日から
	(株)ルネサス販売	特約店契約証書 ドライバ、半導体	平成15年4月1日から1年
	(株)日立ディスプレイズ	特約店契約証書 液晶	平成14年10月1日から
(株)ヤシマ・エコ・システム (連結子会社)	日立アプライアンス(株)	特約店契約証書 空調、冷凍、冷蔵機器	平成15年7月1日から1年
(株)中国パワーシステム (連結子会社)	(株)日立製作所	特約店契約証書 発電・変電機器、 情報機器	平成4年3月21日から1年

(注) 1 契約期間は再契約のものを含めて最新の契約書に基づく契約期間を表示しております。また、上記すべての契約は、自動更新となっております。

2 上記契約の解除事由は個々の契約により異なりますが、概ねその基本的な規定事項としては、手形の不渡り・差押え・仮差押え・仮処分・競売・破産・民事再生・会社更生・債務不履行・監督官庁からの営業許可の取消処分等に該当する場合となっております。

(2) 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、グループ内融資を行っております。

契約会社名	相手先	契約の種類及び内容	契約期間
八洲電機(株) (当社)	(株)ヤシマ・エコ・システム (連結子会社)	グループファイナンス契約 貸付極度額 借入の申込 貸付期間	平成17年8月31日から1年 (自動更新)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は497億3百万円で、前連結会計年度末に比べ6億83百万円減少しております。主な要因は、現金及び預金が7億12百万円(なお、詳しい内容については、(2) キャッシュ・フローの分析の項目をご参照ください。)、期末日直近の売上高の増加により受取手形及び売掛金が23億円それぞれ増加した一方、大口案件の仕入高の計上により前渡金が37億56百万円減少したことなどによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は41億45百万円で、前連結会計年度末に比べ29百万円増加しております。主な要因は、上場株式の時価が上昇したことにより投資有価証券が1億69百万円増加した一方、減価償却費の計上により建物が36百万円、工具、器具及び備品が43百万円、ソフトウェアが84百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は418億39百万円で、前連結会計年度末に比べ13億16百万円減少しております。主な要因は、期末日直近の仕入高の増加により買掛金が42億86百万円増加した一方、大口案件の売上高の計上により前受金が47億20百万円、課税所得の減少により未払法人税等が2億61百万円、従業員に対する支給見込額の減少により賞与引当金が2億40百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は120億9百万円で、前連結会計年度末に比べ6億62百万円増加しております。主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が3億98百万円、上場株式の時価が上昇したことによりその他有価証券評価差額金が1億6百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により10億5百万円増加し、投資活動により2億3百万円減少し、財務活動により1億25百万円減少しました。その結果、現金及び現金同等物は61億4百万円と前連結会計年度と比較して6億72百万円(前年同期比12.4%増)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、10億5百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11億86百万円、たな卸資産の減少額4億98百万円、仕入債務の増加額80億43百万円がそれぞれキャッシュ・フローのプラスとなった一方、売上債権の増加額70億61百万円、未収入金の増加額4億79百万円、法人税等の支払額7億79百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、2億3百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出1億13百万円、投資有価証券の取得による支出1億4百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、1億25百万円となりました。これは主に、株式の発行による収入1億7百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、配当金の支払額2億34百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は1,073億84百万円(前年同期比17.0%減)となりました。これは、システム・ソリューション事業で売上高が103億20百万円(前年同期比14.7%減)減収したことと、電子デバイス・コンポーネント事業で売上高が116億65百万円(前年同期比19.7%減)減収したことによるものであります。(詳細は第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績の項目をご参照ください。)販売費及び一般管理費は経費削減に努め、前年よりも減少しましたが、売上総利益の減少を吸収することが出来ず、営業利益は10億78百万円(前年同期比48.7%減)となりました。不動産賃貸料等の営業外収益により経常利益は11億76百万円(前年同期比47.0%減)となりました。税金等調整前当期純利益は11億86百万円(前年同期比46.7%減)となり、法人税等および少数株主利益控除後の当期純利益は6億32百万円(前年同期比47.4%減)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、販売設備の拡充・強化などを目的として継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、125百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) システム・ソリューション事業

当連結会計年度の主な設備投資は、販売管理システム等のソフトウェアを中心とする総額85百万円の投資を実施いたしました。

(2) 電子デバイス・コンポーネント事業

当連結会計年度の主な設備投資は、デモ機等を中心とする総額11百万円の投資を実施いたしました。

(3) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、企業情報システム等のソフトウェアを中心とする総額29百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名) [ほか、 平均臨時 雇用者数]	
			建物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウエア	ソフト ウエア 仮勘定		合計
本社 (東京都 港区)	システム・ ソリューション事業 電子デバイス・ コンポーネント事業	販売設備 (管理業務、 販売業務)	190	3	74	29 (515.79)	226	30	555	424 [29]
別館 (東京都 港区)	-	事務設備 (管理業務)	29	-	0	110 (174.61)	-	-	140	17 [2]
千住別館 (東京都 足立区)	-	事務設備 (管理業務)	2	-	2	-	19	-	24	8 [-]
関西支社 (大阪市 淀川区)	システム・ ソリューション事業 電子デバイス・ コンポーネント事業	販売設備 (管理業務、 販売業務)	1	0	0	-	-	-	2	59 [3]
中国支社 (広島市 中区)	システム・ ソリューション事業	販売設備 (管理業務、販 売業務)	0	0	0	-	0	-	1	39 [2]
岡山支店 (岡山県 倉敷市)	システム・ ソリューション事業	販売設備 (管理業務、販 売業務)	0	0	0	-	0	-	1	19 [2]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 上記には、連結子会社へ賃貸しているものは、含んでおりません。
4 上記のほか連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (東京都港区)	システム・ソリューション事業 電子デバイス・コンポーネント事業	販売設備 (管理業務、 販売業務)	7	6

- 5 当社から連結子会社へ賃貸している主要な設備は、以下のとおりであります。

㈱ヤシマ・エコ・システム ... 千住事業所 建物(帳簿価額43百万円)
土地(帳簿価額26百万円 865.94㎡)

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名) [ほか、 平均臨時 雇用者数]	
				建物	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウエア	ソフト ウエア 仮勘定		合計
(株)ヤシマ ・エコ・ システム	本社 (東京都 足立区)	システム・ ソリューション 事業	販売設備 (管理業務、 販売業務)	99	5	176 (583.63)	4	45	331	98 [12]
	千住 事業所 (東京都 足立区)	システム・ ソリューション 事業	販売設備、 工場 (販売業務、 修理業務)	47 [43]	3 [-]	26 [26] ([865.94])	2 [-]	- [-]	79 [69]	45 [3]
(株)中国 パワー システム	本社 (広島市 中区)	システム・ ソリューション 事業	販売設備 (管理業務、 販売業務)	1	1	-	24	-	28	16 [2]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 上記帳簿価額のうち、[]は提出会社から賃借しているものであります。
4 上記のほか連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)ヤシマ ・エコ・ システム	本社 (東京都足立区)	システム・ ソリューション 事業	販売設備 (管理業務、 販売業務)	2	14

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	本社 (東京都 港区)	システム・ソ リューション 事業、電子デ バイス・コン ポーネント事 業、全社共通	統合基幹系 業務ソフト	1,425	-	自己資金	平成22年 4月	平成24年 5月	-

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 前連結会計年度に計画しておりました、「販売管理システム」は、業務関連システムの見直しを行った結果、上記の「統合基幹系業務ソフト」に変更いたしました。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,720,000	18,720,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 あります。
計	18,720,000	18,720,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年12月7日 (注)1	1,500	18,220	339	1,139	339	425
平成21年6月24日 (注)2	500	18,720	37	1,176	37	462

(注) 1 第三者割当 発行価格452円 資本組入額226円

割当先 株式会社日立製作所、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、
株式会社伊予銀行、株式会社日立産機システム、三菱UFJ信託銀行株式会社

2 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 250円
引受価額 232.5円
発行価額 170円
資本組入額 116.25円

自己株式の処分による売出し(引受人の買取引受による売出し)

処分価額 232.5円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	14	12	4	-	1,881	1,919	-
所有株式数(単元)	-	10,879	757	5,172	324	-	169,979	187,111	8,900
所有株式数の割合(%)	-	5.81	0.40	2.76	0.17	-	90.84	100.00	-

(注) 自己株式725株は、「個人その他」に7単元、「単元未満株式の状況」に25株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
落合 憲	神奈川県横浜市青葉区	2,370	12.66
八洲電機従業員持株会	東京都港区新橋三丁目1番1号	1,646	8.80
嶽山 富美江	東京都中野区	443	2.37
株式会社日立製作所 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	400	2.14
落合 永二	東京都練馬区	395	2.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	350	1.87
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	350	1.87
田代 宏	東京都小金井市	319	1.70
菊池 俊作	東京都世田谷区	265	1.42
鈴木 一正	東京都大田区	260	1.39
計	-	6,799	36.32

(注) 前事業年度末現在主要株主であった八洲電機従業員持株会は、当事業年度末では主要株主ではなくなっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,710,400	187,104	-
単元未満株式	普通株式 8,900	-	-
発行済株式総数	18,720,000	-	-
総株主の議決権	-	187,104	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 八洲電機(株)	港区新橋三丁目1番1号	700	-	700	0.00
計	-	700	-	700	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	182	59,654
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	187,000	43,477,500	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
保有自己株式数	725	-	725	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけ、配当においては収益性、成長性、企業体質の強化を考慮しつつ、安定的な配当の継続維持を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、現在、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続維持を基本方針に次期以降の見通しなどを勘案し、1株につき13円としております。

内部留保資金の用途につきましては、経営体質強化と将来の事業展開投資として投入していくこととしております。

なお、当社は取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)ができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成22年6月29日定時株主総会決議	243百万円	13円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	-	-	-	-	580
最低(円)	-	-	-	-	248

- (注) 1 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
 2 当社株式は、平成21年6月25日から東京証券取引市場第二部に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	378	333	331	339	329	367
最低(円)	296	248	260	310	290	315

- (注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	落合 憲	昭和32年5月3日生	昭和55年4月 ㈱日立製作所 入社 昭和59年7月 当社 入社 平成元年6月 取締役総務副本部長 平成4年6月 常務取締役 平成5年6月 専務取締役 平成7年5月 八洲エンジニアリング㈱取締役 平成7年6月 代表取締役副社長 平成9年6月 代表取締役社長(現任) 平成13年6月 八洲エンジニアリング㈱代表取締 役会長	(注)2	2,370
取締役副社長 (代表取締役)	-	田嶋 三郎	昭和20年6月15日生	昭和44年4月 ㈱日立製作所 入社 平成11年1月 ㈱日立電子デバイス販売代表取締 役社長 平成14年7月 ㈱日立セミコンデバイス専務取締 役 平成15年4月 ㈱ルネサス販売取締役副社長 平成16年6月 同社取締役 兼 瑞薩貿易(上海)有 限公司董事長 平成17年6月 当社取締役副社長 平成18年4月 代表取締役副社長(現任)	(注)2	60
専務取締役	-	嶋屋 幸彦	昭和20年3月30日生	昭和42年3月 当社 入社 平成7年6月 経理本部長 平成9年5月 八洲エンジニアリング㈱取締役 平成12年3月 ㈱サイエンテック取締役 平成15年6月 当社取締役 平成16年4月 専務取締役(現任) 平成16年5月 ㈱中国パワーシステム取締役(現 任) 平成18年4月 ㈱ヤシマ・エコ・システム専務取 締役 平成18年6月 ㈱サイエンテック監査役 平成19年6月 香港八洲電機有限公司董事長 平成21年6月 ㈱ヤシマ・エコ・システム監査役 (現任) 平成21年6月 ㈱テクノイト監査役(現任)	(注)2	123
専務取締役	-	太田 明夫	昭和23年6月20日生	昭和46年3月 当社 入社 平成13年4月 執行役員産機営業本部長 平成16年4月 常務執行役員 平成17年6月 取締役 平成18年4月 専務取締役(現任)	(注)2	76

取締役	経営統括 本部長	守屋 昇	昭和24年 8月20日生	昭和43年 4月 (株)三和銀行 入行 平成12年 2月 同行東京営業部長 平成15年 1月 当社 入社 業務推進室長 平成16年 4月 執行役員経営戦略室長 平成17年 4月 執行役員統括本部長 平成17年10月 執行役員業務本部長 平成18年 4月 執行役員管理統括本部長 平成19年 4月 執行役員経営企画本部長 平成19年 6月 (株)ヤシマ・エコ・システム取締役 (現任) 平成21年 4月 当社執行役員経営統括本部長 平成21年 6月 取締役経営統括本部長(現任) 平成21年 7月 香港八洲電機有限公司董事長(現 任)	(注) 2	30
-----	-------------	------	--------------	---	-------	----

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業統括 本部長	松尾 裕之	昭和27年7月5日生	昭和50年4月 ㈱日立製作所 入社 平成9年8月 同社電機システム統括営業本部 環境システム営業部長 平成17年4月 当社 入社 重工プラントシステム本部長 平成18年4月 執行役員プラントシステム本部長 平成21年4月 執行役員営業統括本部長 平成21年6月 取締役営業統括本部長(現任)	(注)2	11
取締役	-	平山 和久	昭和26年3月29日生	昭和48年4月 当社 入社 平成12年4月 執行役員関西支社長 平成15年4月 執行役員産機・施設営業本部長 平成16年4月 執行役員公共・開発営業本部長 平成17年4月 執行役員公共本部長 平成18年4月 執行役員業務統括本部長 平成19年6月 ㈱ヤシマ・エコ・システム取締役 平成20年6月 当社取締役業務統括本部長 平成21年6月 ㈱ヤシマ・エコ・システム代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)2	32
取締役	-	水本 洋二	昭和27年9月17日生	昭和51年4月 当社 入社 平成16年4月 岡山支店長 平成19年1月 中国支社長 平成19年6月 ㈱中国パワーシステム取締役 平成21年4月 当社 執行役員中国支社長 平成22年4月 常務執行役員 平成22年6月 ㈱中国パワーシステム代表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社 取締役(現任)	(注)2	3
監査役(常勤)	-	宇佐美 貢	昭和21年10月5日生	昭和44年3月 当社 入社 平成13年4月 執行役員総務部長 平成16年4月 執行役員管理本部長 平成16年4月 ㈱テクノエイト監査役 平成16年6月 ㈱ヤシマ・エコ・システム監査役 平成17年4月 当社 執行役員 平成17年6月 監査役(現任)	(注)3	50
監査役	-	津田 弘通	昭和15年7月2日生	昭和38年4月 ㈱富士銀行 入行 平成2年6月 同行取締役 平成7年5月 同行専務取締役 平成8年6月 富士信託銀行(㈱)社長 平成13年6月 みずほ信託銀行(㈱)社長 平成15年6月 安田倉庫(㈱)監査役 太平洋セメント(㈱)監査役 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成20年5月 (財)松翁会理事長(現任) 平成21年6月 東京高速道路(㈱)取締役(現任)	(注)3	0
監査役	-	朝野 邦男	昭和18年4月15日生	昭和37年4月 ㈱日立製作所 入社 平成6年6月 同社業務部副部長 平成10年2月 ㈱日立ビルシステム転属 平成11年8月 同社経理部長 平成15年4月 ㈱ビルテクノス転属 平成18年3月 ㈱日立ビルシステム転属 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	宮 直 仁	昭和25年 1月29日生	昭和49年 4月 中央共同監査法人 入社 昭和50年 9月 公認会計士登録 昭和57年10月 中央共同監査法人社員就任 平成 5年10月 監査法人朝日新和会計社と合併し 朝日監査法人代表社員就任 平成11年 7月 朝日監査法人東京企業公開部長 平成15年 7月 朝日監査法人東京事務所第 5 事業 部長 平成18年 7月 あずさ監査法人公開本部長 平成20年 6月 宮直仁公認会計士事務所 開設(現 任) 平成21年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	0
計						2,758

- (注) 1 監査役 津田弘通、朝野邦男、宮直仁は、会社法第 2 条第16号に定める、社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第 2 項に定める補欠監査役 2 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
樋 口 正 宏	昭和30年 3月28日生	昭和52年 4月 当社 入社 平成21年 4月 経理本部長 平成22年 4月 監査室本部長(現任)	(注)	27
山 内 豊	昭和28年 1月18日生	昭和53年 9月 公認会計士登録 公認会計士事務所開業(現任) 昭和63年 3月 (株)前川製作所(現(株)マエカワ) 監査役(現任) 平成16年12月 つくば市代表監査委員(現任) 平成20年 6月 (株)前川製作所監査役(現任)	(注)	-

- (注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了の時までであります。
6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は 4 名で、業務統括本部長 今町 和至、産業情報システム本部長 豊田 高司、テクニカルセンター長 相川 正、関西支社長 芦田 敏で構成されております。
7 略歴欄の社名については、就任当時の社名で表示しております。
8 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 会社の企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、公正かつ透明な企業活動を目指すことを経営の基本としております。この方針を支えるコーポレート・ガバナンスの重要性を充分認識し、経営の公正性・透明性、迅速な意思決定の維持・向上に努めております。

当社は、監査役会制度を採用しております。採用する理由は内部統制システム及び執行監査体制の充実に努めるためです。現在の役員構成は取締役8名、監査役4名（うち社外監査役3名）であります。なお、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を確立し、経営責任を明確にするため、平成19年6月開催の定時株主総会において取締役の任期を2年から1年に定款変更しております。また、当社の取締役は18名以内、監査役は5名以内とする旨を定款で定めております。

なお、監査役は会社法第427条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当契約に基づく賠償責任限定額は、同法第425条第1項に定める金額の合計額としております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、毎月1回定期的に、さらに必要に応じて臨時に開催され経営に関する重要事項を審議・決定しております。業務執行につきましては、経営会議において業務執行の前提となる重要事項を審議し、取締役会に付議しております。なお、経営会議は、常勤取締役6名、常勤監査役1名、執行役員業務統括部長の8名で構成されております。監査役会は、定期的さらに必要に応じて臨時に開催されており、また監査役は取締役会に出席するとともに、重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等を行っております。

内部統制につきましては、当社としては内部統制機能の充実を図り、社内のより高い企業倫理の確立に向けて努力しております。また、財務報告に係る内部統制（J-SOX）につきましては、平成20年4月から本格的な運用を行っております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社はリスクを適切に認識し、管理するための規程として「リスク管理規程」を定め、その中で個々のリスクに関するワーキンググループを設置するなど、リスク管理体制の整備を推進しております。

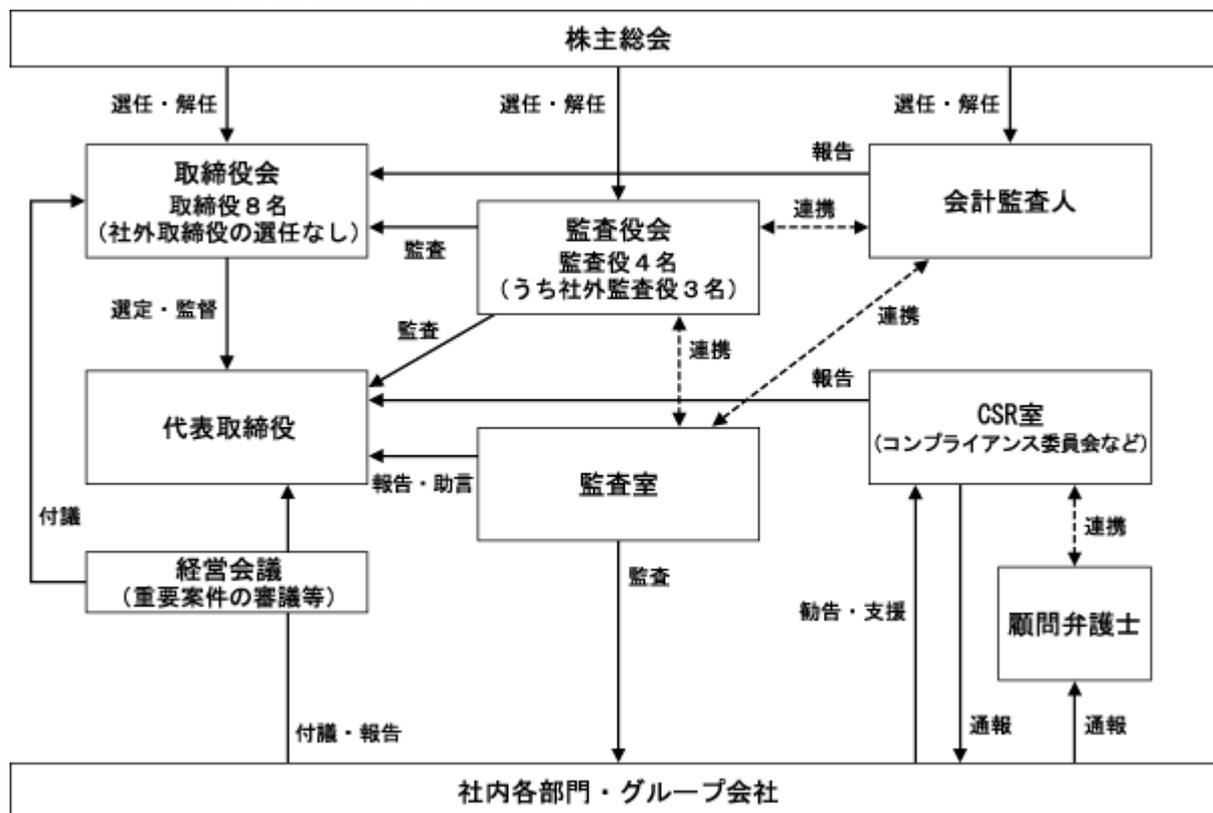
リスク管理に関するグループ全体の方針の策定、リスク対策実施状況の点検、フォロー、リスクが顕在化したときのコントロールを行うために、「リスク管理委員会」（事務局をCSR室に置く）を設置しています。リスク管理委員会は、審議・活動の内容を定期的に取り締役に報告します。

重大なリスクが顕在化したときには、「危機管理細則」に基づいて緊急時対策本部を設置し、被害を最小限に抑制するための適切な措置を講じます。

取締役会が決議した内部統制システムの整備に係る基本方針は、次のとおりであります。

<p>業務の適正を確保するための体制</p> <p>1. 取締役・従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制</p> <p>(1) 当社は、法令、定款および諸規則ならびに社会規範・倫理（以下「法令等」と総称する。）の遵守により、公正かつ適切な経営の実現と、市民生活との調和をはかるため、経営理念、八洲グループ行動規範（以下「行動規範」という。）に従い、当社およびグループ各社における企業倫理の遵守および浸透を率先垂範して行う。</p> <p>(2) 当社は、当社およびグループ各社の取締役および従業員（執行役員を含む、以下同じ。）の職務の執行が法令等および経営理念ならびに行動規範に適合することを確保し、その徹底をはかるためにコンプライアンス委員会の運営と社員教育を行う。</p> <p>(3) 当社およびグループ各社の従業員は、所属会社における法令違反、その他コンプライアンス違反に関する事実を発見した場合、所属会社のコンプライアンス統括部門へ通報する他、CSR室もしくは外部通報窓口へ通報することができるものとする。外部通報窓口は通報を受けた事実について、直ちにその内容をCSR室に報告する。CSR室は従業員又は外部通報窓口から通報あるいは報告を受けた事実について調査を行い、CSR室自らにおいて適切な対策を決定する他、重要と認めることがらについてはコンプライアンス委員会に報告し、同委員会において協議の上、適切な対策を決定する。また、同委員会は、重要で必要と認める場合は、取締役会および監査役会へ報告するものとする。</p> <p>(4) 監査室は、当社およびグループ各社の従業員の職務の執行が法令等に適合しているかにつき内部監査を行い、改善すべき事項を明確にした上で、助言や勧告を行うと共に監査結果について社長に報告し、社長は当社および当該従業員の所属会社の取締役ならびに監査役に周知する</p> <p>(5) 当社は、金融商品取引法に対応するため財務報告に影響を与える可能性のある勘定科目、拠点、業務プロセス等を特定、可視化し、財務報告の適正性ならびに信頼性を確保するものとする。</p> <p>(6) 監査役会は取締役より業務執行確認書をもって自己の職務の執行と法令等の定めについて確認し、その結果を申告せしめている。</p> <p>2. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制</p> <p>取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する事項は別途定める「取締役会規程」および「文書管理規程」に従って行い、取締役および監査役は常時閲覧可能とする。</p> <p>3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制</p> <p>(1) 経営に影響を及ぼす恐れのある経営リスク・事業リスク等を総合的に認識し、評価する体制とすると共に、リスク管理に関する社内規程およびリスク管理体制を体系的に整備する。</p> <p>(2) リスク管理体制の整備は、リスク管理委員会（委員長：代表取締役）を中心として行い、経営に影響を及ぼす不測の事態が発生した場合に対応できる体制とする。</p> <p>4. 取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制</p> <p>取締役会は、取締役会が定める経営機構、代表取締役およびその他の業務執行を担当する取締役・執行役員の職務分掌に基づき、代表取締役および各業務担当取締役・執行役員に業務の執行を行わせる。取締役および常勤監査役ならびに執行役員にて構成される経営会議にて、業務執行に関する個別経営課題を実務的な観点から協議する。経営会議は月1回以上開催する。</p> <p>5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制</p> <p>当社は、当社およびグループ各社すべてに適用する指針として行動規範を定めている。グループ各社の管理については、関係会社管理規程に基づき適切に推進する。またグループ各社の内部監査を実施・統括し、当社およびグループ各社の業務全般にわたる内部統制の有効性および妥当性と信頼性を確保する。なお、グループ各社社長は当社社長宛にコンプライアンス宣誓書を提出するものとする。</p> <p>6. 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項</p> <p>当社は、監査役が補助者を必要とするとき、従業員の所属する部門の担当の取締役にその旨を連絡し、従業員の所属する部門の担当の取締役は速やかに必要な措置を講じる。</p> <p>7. 前号の当該従業員の取締役からの独立性に関する事項</p> <p>当社は、監査役の要請によって、その職務を補助することとなった従業員の人事異動・人事評価・懲戒処分等について監査役会の事前の同意を必要とする。</p> <p>8. 取締役および従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制</p> <p>当社は、取締役および従業員が監査役会に報告すべき事項を監査役会と協議の上制定し、取締役は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。</p> <p>9. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制</p> <p>(1) 当社は、監査役に対し、重要な決裁書類を供覧し、監査役がいつでも経営情報をはじめとする各種の情報を取得できる体制をとる。</p> <p>(2) 当社は、監査役が取締役、会計監査人と意見および情報の交換を行う場を提供する。</p> <p>10. 反社会的勢力との関係を遮断するための体制</p> <p>(1) 当社は行動規範に基づき制定された「反社会的勢力との関係遮断」を遂行するための体制をとる。</p> <p>(2) 反社会的勢力には毅然とした対応をするが、反社会的勢力との接触が生じた場合には、速やかに警察当局および顧問弁護士等に通報・相談できる体制を整えている。また取引先については、取引開始時に反社会的勢力でないことを確認する。</p>

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



内部監査及び監査役監査

内部監査は、専任組織である監査室業務監査課（5名）が業務の適法性・妥当性についての計画的な監査を実施し、その評価結果を都度代表取締役及び監査役へ報告しております。また、監査室内部統制課（4名）は、財務報告に係わる内部統制の有効性評価を行う内部統制推進プロジェクト（14名）の事務局機能を果たしています。なお内部統制については、監査役会、会計監査人と監査室にて相互に連携をとっております。

監査役監査につきましては、法令及び定款並びにその他の諸規則に準拠して独立した立場で監査を実施しております。また監査役は会計監査人及び監査室と情報・意見交換等適切に連携を図っており、十分な経営チェックを行う体制が整っております。なお社外監査役の内1名は、独立役員として指定しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。当社と社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はございません。社外監査役の内1名は公認会計士として監査法人、会計事務所における豊富な経験から財務及び会計に関する相当の知見を有する監査役です。

監査役会は、定期的さらに必要に応じて臨時に開催されているほか、取締役会に出席するとともに、重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等を行っております。

取締役とは職責を異にする独立機関であることを充分認識し、積極的に意見の表明を行っており充分な経営チェックを行なえる体制が整っております。

監査役と会計監査人である監査法人は、年間監査計画の確認を行うとともに監査結果の報告を行っております。また、経営者や監査役会と適宜情報・意見交換等を行っております。

当社は監査役会設置会社であり、社外監査役3名（うち1名を独立役員として指定）を選任しており、それぞれ職歴、経験、知識等を活かし外部的視点から監査を行っており、経営の監視機能を十分に果たし得る客観性および中立性を確保していると考えています。このため社外取締役を選任していませんが、客観的視点から経営に参画でき、当社のコーポレート・ガバナンスの確立に貢献できる人材であれば、積極的に検討してまいります。

独立役員指定について

当社は、株式会社東京証券取引所の平成21年12月22日付「上場制度整備の実行計画2009（速やかに実施する事項）」に基づく業務規定等の一部改正が平成21年12月30日から施行されるのに伴い、上場会社のコーポレート・ガバナンスの向上に向けた環境整備の一環として、一般株主の保護のため、上場内国株券の発行者（上場企業）として1名以上の独立役員を確保し、平成22年3月31日までに株式会社東京証券取引所に届けることとなりました。

当社は、独立役員に社外監査役である宮 直仁氏を選任いたしました。なお、同氏は有価証券上場規程施行細則第211条第6項第5号および第226条第6項第5号に規定する「独立役員の確保の状況」に該当していません。

自己株式の取得の内容の概要

当社は、資本政策等の遂行を機動的に可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

剰余金の配当（中間配当）の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規程により、法令の別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当（中間配当）を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	178	178	-	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	20	20	-	-	-	2
社外役員	20	20	-	-	-	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

- ・取締役の報酬は、年度業績によって変動する業績連動報酬と固定報酬で構成しております。
- ・業績連動報酬は、全社の業績および本人の役割に応じた功績評価に基づき決定しております。
- ・監査役報酬は、固定報酬で構成しております。

・ 役員の報酬については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、取締役の報酬は取締役会の決議により、監査役の報酬は監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 64銘柄

貸借対照表計上額の合計額 943百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
JFEホールディングス(株)	29,830	112	取引企業との業務に関連する株式
(株)みずほフィナンシャルグループ	120,230	103	"
(株)日立製作所	210,000	73	"
(株)丸井グループ	99,000	67	"
昭和電工(株)	290,864	61	"
東京製鐵(株)	40,000	46	"
旭化成(株)	81,000	40	"
東京急行電鉄(株)	100,000	39	"
北越紀州製紙(株)	75,000	35	"
日油(株)	90,954	33	"

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務は、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、監査業務を執行した公認会計士は、あずさ監査法人所属の山本 守 氏、栗原 幸夫 氏の2名であり、監査業務に係る補助者（公認会計士3名、その他7名）とともに定期的、さらに必要に応じて監査業務を行っております。会計監査人は、監査役と年間監査計画の確認を行うとともに監査結果の報告を行っております。また、経営者や監査役会と適宜情報・意見交換等を行っております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	34	-	45	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	34	-	45	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

企業会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加することにより情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,174	5,887
受取手形及び売掛金	32,873	35,173
有価証券	294	324
商品	3,760	3,433
未成工事支出金	262	91
前渡金	3,792	-
未収入金	4 3,908	4 4,387
繰延税金資産	400	280
その他	43	197
貸倒引当金	122	71
流動資産合計	50,386	49,703
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,662	1,668
減価償却累計額	1,130	1,173
建物（純額）	2 531	2 495
機械装置及び運搬具	30	30
減価償却累計額	22	24
機械装置及び運搬具（純額）	7	6
工具、器具及び備品	694	710
減価償却累計額	540	600
工具、器具及び備品（純額）	153	110
土地	2 579	2 579
有形固定資産合計	1,273	1,192
無形固定資産		
ソフトウェア	364	280
ソフトウェア仮勘定	-	75
その他	23	14
無形固定資産合計	388	370
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,669	1 1,838
破産更生債権等	12	53
保険積立金	26	-
敷金	99	-
繰延税金資産	603	564
その他	103	227
貸倒引当金	61	101
投資その他の資産合計	2,454	2,583
固定資産合計	4,116	4,145
資産合計	54,503	53,849

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 28,464	2 32,750
短期借入金	300	300
未払金	4 5,385	4 5,508
未払法人税等	331	69
未払消費税等	159	-
前受金	5,400	-
賞与引当金	657	417
その他	768	1,074
流動負債合計	41,467	40,121
固定負債		
退職給付引当金	1,350	1,436
繰延税金負債	37	20
その他	300	261
固定負債合計	1,689	1,718
負債合計	43,156	41,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139	1,176
資本剰余金	425	462
利益剰余金	9,223	9,622
自己株式	85	0
株主資本合計	10,703	11,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76	182
評価・換算差額等合計	76	182
少数株主持分	567	565
純資産合計	11,347	12,009
負債純資産合計	54,503	53,849

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	112,106	92,446
工事売上高	17,264	14,938
売上高合計	129,370	107,384
売上原価		
商品売上原価	102,297	83,943
工事売上原価	15,254	13,361
売上原価合計	117,551	97,304
売上総利益		
商品売上総利益	9,809	8,503
工事売上総利益	2,009	1,576
売上総利益合計	11,819	10,079
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,186	4,144
賞与引当金繰入額	613	383
退職給付費用	587	714
役員退職慰労引当金繰入額	4	-
法定福利費	596	549
地代家賃	281	292
減価償却費	229	211
運送費及び保管費	423	379
旅費及び通信費	777	688
その他	2,017	1,637
販売費及び一般管理費合計	9,718	9,001
営業利益	2,101	1,078
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	29	24
仕入割引	73	40
不動産賃貸料	84	83
その他	94	73
営業外収益合計	292	230
営業外費用		
支払利息	18	5
売上割引	7	3
不動産賃貸原価	43	42
売上債権売却損	89	40
支払手数料	13	4
株式交付費	-	8
株式公開費用	-	15
その他	0	10
営業外費用合計	172	131
経常利益	2,221	1,176

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	0	4
貸倒引当金戻入額	35	10
会員権売却益	-	7
特別利益合計	35	22
特別損失		
固定資産除却損	13	0
投資有価証券評価損	15	-
投資有価証券売却損	0	2
減損損失	-	9
その他	2	-
特別損失合計	32	12
税金等調整前当期純利益	2,224	1,186
法人税、住民税及び事業税	923	442
法人税等調整額	40	80
法人税等合計	964	522
少数株主利益	56	32
当期純利益	1,203	632

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,139	1,139
当期変動額		
新株の発行	-	37
当期変動額合計	-	37
当期末残高	1,139	1,176
資本剰余金		
前期末残高	425	425
当期変動額		
新株の発行	-	37
当期変動額合計	-	37
当期末残高	425	462
利益剰余金		
前期末残高	8,245	9,223
当期変動額		
剰余金の配当	225	234
当期純利益	1,203	632
当期変動額合計	978	398
当期末残高	9,223	9,622
自己株式		
前期末残高	84	85
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	84
当期変動額合計	0	84
当期末残高	85	0
株主資本合計		
前期末残高	9,725	10,703
当期変動額		
新株の発行	-	74
剰余金の配当	225	234
当期純利益	1,203	632
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	84
当期変動額合計	977	558
当期末残高	10,703	11,261

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	278	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201	106
当期変動額合計	201	106
当期末残高	76	182
評価・換算差額等合計		
前期末残高	278	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201	106
当期変動額合計	201	106
当期末残高	76	182
少数株主持分		
前期末残高	738	567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170	2
当期変動額合計	170	2
当期末残高	567	565
純資産合計		
前期末残高	10,741	11,347
当期変動額		
新株の発行	-	74
剰余金の配当	225	234
当期純利益	1,203	632
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	372	104
当期変動額合計	605	662
当期末残高	11,347	12,009

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,224	1,186
減価償却費	235	217
減損損失	-	9
有形固定資産除却損	13	0
投資有価証券評価損益（は益）	15	-
投資有価証券売却損益（は益）	0	1
会員権売却損益（は益）	-	7
貸倒引当金の増減額（は減少）	35	10
賞与引当金の増減額（は減少）	-	240
退職給付引当金の増減額（は減少）	23	85
受取利息及び受取配当金	39	32
支払利息	18	5
売上債権の増減額（は増加）	11,305	7,061
たな卸資産の増減額（は増加）	1,596	498
仕入債務の増減額（は減少）	11,903	8,043
未収消費税等の増減額（は増加）	138	44
未払消費税等の増減額（は減少）	147	141
未収入金の増減額（は増加）	796	479
未払金の増減額（は減少）	332	133
預り金の増減額（は減少）	111	359
その他	84	41
小計	4,230	1,759
利息及び配当金の受取額	39	31
利息の支払額	18	5
法人税等の支払額	1,340	779
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,911	1,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	160	24
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	204	113
投資有価証券の取得による支出	83	104
投資有価証券の売却による収入	2	48
保険積立金の解約による収入	20	-
その他	10	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	435	203

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	300	-
株式の発行による収入	-	107
自己株式の取得による支出	1	0
自己株式の処分による収入	-	43
配当金の支払額	225	234
少数株主への配当金の支払額	224	26
その他	-	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	751	125
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,724	672
現金及び現金同等物の期首残高	3,706	5,431
現金及び現金同等物の期末残高	5,431	6,104

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 Hong Kong Yashima Denki Limited (香港八洲電機有限公司) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社Hong Kong Yashima Denki Limited(香港八洲電機有限公司)は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社名 Hong Kong Yashima Denki Limited (香港八洲電機有限公司) 連結の範囲から除いた理由 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の会社等の名称 Hong Kong Yashima Denki Limited (香港八洲電機有限公司) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の会社等の名称 Hong Kong Yashima Denki Limited (香港八洲電機有限公司) 持分法を適用しない理由 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p>	<p>有価証券 a 満期保有目的の債券 同 左 b その他有価証券 ・時価のあるもの 同 左 ・時価のないもの 同 左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 -</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a 商品 総平均法</p> <p>b 未成工事支出金 個別法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額までに償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a 商品 総平均法</p> <p>b 未成工事支出金 個別法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>リース資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	-	

	<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 -</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、経営統治改革の一環として役員報酬制度の見直しを行った結果、平成20年開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の議案が承認可決されました。 これにより、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給の未払分133百万円は、「長期未払金」として計上の上、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は425百万円であります。 役員退職慰労引当金 -</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(5) 重要な収益および費用の計上基準	-	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は179百万円、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は18百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(6) ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段</p> <p>為替予約取引</p> <p>b ヘッジ対象</p> <p>外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループでは、為替予約は通常の営業取引に係る為替変動リスクを回避する目的で実需の範囲内で利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>-</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>-</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>-</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>-</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(包括代理受注契約等の内金の受払い処理の変更)</p> <p>従来、包括代理受注契約等に基づく収益計上前の内金の受払いは、前渡金および前受金で処理しておりましたが、財政状態をより適切に表示するため相殺後に預り金として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更による、流動資産および流動負債に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
-	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「前渡金」(当連結会計年度35百万円)については、総資産額の5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産「ソフトウェア」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」(当連結会計年度45百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「保険積立金」(当連結会計年度28百万円)および「敷金」(当連結会計年度95百万円)については、総資産額の5/100以下であるため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度18百万円)および「前受金」(当連結会計年度680百万円)については、負債及び純資産の合計の5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増減額(は減少)」(前連結会計年度 68百万円)については、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 47百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 47百万円
2 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 209百万円 土地 29百万円 合計 239百万円 (2)担保権によって担保されている債務 買掛金 1,250百万円	2 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 190百万円 土地 29百万円 合計 220百万円 (2)担保権によって担保されている債務 買掛金 1,250百万円
3 受取手形裏書譲渡高 305百万円	3 受取手形裏書譲渡高 7百万円
4 包括代理受注契約に基づく取引残高 未収入金 3,836百万円 未払金 4,957百万円 包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約し、その権利・義務を承継する取引であります。	4 包括代理受注契約に基づく取引残高 未収入金 4,315百万円 未払金 5,145百万円 包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約し、その権利・義務を承継する取引であります。
5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行との間にシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 5,000百万円	5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行との間にシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 5,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 営業外費用に計上されている支払手数料は、取引銀行との間に設定されたコミットメントラインに係るアレンジメントフィー、コミットメントフィーであります。	1 営業外費用に計上されている支払手数料は、取引銀行との間に設定されたコミットメントラインに係るコミットメントフィーであります。
2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 12百万円 工具、器具及び備品 0百万円 合計 13百万円	2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 合計 0百万円

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
-	<p>3 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: center;">東京都他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業別かつ事業所別)を単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。なお、回収可能価額は市場価格等に基づく正味売却価額によっております。</p> <p>上記の電話加入権については、遊休状態であり、帳簿価額に対し市場価格が著しく下落しているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9百万円)として特別損失に計上いたしました。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	電話加入権	東京都他
用途	種類	場所					
遊休資産	電話加入権	東京都他					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,220,000	-	-	18,220,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	186,713	830	-	187,543

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 830株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月24日 定時株主総会	普通株式	225	12.50	平成20年 3月31日	平成20年 6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	234	13.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月30日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	18,220,000	500,000	-	18,720,000

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

一般募集による新株の発行による増加 500,000株

2．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	187,543	182	187,000	725

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 182株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の処分による減少 187,000株

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月29日 定時株主総会	普通株式	234	13.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	243	13.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,174百万円	現金及び預金勘定	5,887百万円
有価証券勘定	294百万円	有価証券勘定	324百万円
計	5,468百万円	計	6,211百万円
預入期間 3 か月超の定期預金	37百万円	預入期間 3 か月超の定期預金	57百万円
現金及び現金同等物	5,431百万円	MMFを除く有価証券	50百万円
		現金及び現金同等物	6,104百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア (百万円)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">115</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">77</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。 		工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	88	27	115	減価償却 累計額 相当額	51	25	77	期末残高 相当額	36	2	38	1年以内	16百万円	1年超	21百万円	合計	38百万円	支払リース料	23百万円	減価償却費相当額	18百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 85%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具及び備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左 		工具、器具及び備品 (百万円)	取得価額相当額	67	減価償却累計額相当額	46	期末残高相当額	21	1年以内	13百万円	1年超	8百万円	合計	21百万円	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	9百万円	支払利息相当額	0百万円
	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																														
取得価額 相当額	88	27	115																																														
減価償却 累計額 相当額	51	25	77																																														
期末残高 相当額	36	2	38																																														
1年以内	16百万円																																																
1年超	21百万円																																																
合計	38百万円																																																
支払リース料	23百万円																																																
減価償却費相当額	18百万円																																																
支払利息相当額	0百万円																																																
	工具、器具及び備品 (百万円)																																																
取得価額相当額	67																																																
減価償却累計額相当額	46																																																
期末残高相当額	21																																																
1年以内	13百万円																																																
1年超	8百万円																																																
合計	21百万円																																																
支払リース料	10百万円																																																
減価償却費相当額	9百万円																																																
支払利息相当額	0百万円																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額が僅少であります。有価証券および投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および取引企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。なお、金利は固定金利を採用しており、金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、調査部門が各得意先の信用状態に関する資料を集中管理し、取引上の参考に資するとともに必要事項を関係部署に伝達することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、取引銀行7行との間にシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結し(平成22年3月31日現在 5,000百万円)、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち31.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）を参照ください）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,887	5,887	-
(2) 受取手形及び売掛金	35,173	35,173	-
(3) 未収入金	4,387	4,387	-
(4) 有価証券および 投資有価証券			
満期保有目的債券	550	556	5
その他有価証券	1,130	1,130	-
資産計	47,129	47,135	5
(1) 買掛金	32,750	32,750	-
(2) 短期借入金	300	300	-
(3) 未払金	5,508	5,508	-
負債計	38,559	38,559	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金および(2) 受取手形及び売掛金ならびに(3) 未収入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金および(2) 短期借入金ならびに(3) 未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	10
MMF	274
優先出資証券	150
子会社株式	47

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券および投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	57	-	-
受取手形及び売掛金	35,173	-	-
未収入金	4,387	-	-
有価証券のうち満期があるもの			
満期保有目的の債券(国債・社債)	50	400	100
合計	39,668	400	100

(注4) その他有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」注記をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が時価を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	100	97	2
小計	100	97	2
連結貸借対照表計上額が時価を超えないもの			
国債・地方債等	100	102	1
社債	350	355	4
小計	450	457	6
合計	550	554	4

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	513	747	233
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	233	164	69
合計	746	911	164

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2	0	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	10
MMF	294
優先出資証券	150
小計	454
子会社株式	
子会社株式	47
小計	47
合計	501

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	100	-	-
社債	-	350	100	-
合計	-	450	100	-

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損15百万円を計上しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結決算日における 時価(百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	100	101	1
社債	450	454	4
小計	550	556	5
合計	550	556	5

2. その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,076	738	337
小計	1,076	738	337
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	54	67	12
小計	54	67	12
合計	1,130	806	324

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	48	4	2
合計	48	4	2

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約

b ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

当社グループでは、為替予約は通常の営業取引に係る為替変動リスクを回避する目的で実需の範囲内で利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループの取り扱うデリバティブ取引は、原則として為替予約取引のみとなっており、通常の輸出入取引に係る外貨建債権債務の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループが行っている為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクはありません。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、極めて少ないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引は、社内規定に基づき、輸出入をしている営業部門の要請により経理部門が行っております。また、経理部門は、為替予約の状況を把握し、取引内容を管理しております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、厚生年金基金制度および退職一時金制度ならびに確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>適格退職年金制度は昭和39年 4月より採用し、厚生年金基金制度は東京都電設工業厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年 6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額(従業員拠出額を除く)を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成21年 3月31日現在の加入人員割合を基準として計算した当社グループの年金資産額は、6,082百万円であります。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立金に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">206,016百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">206,841百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">824百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛け金拠出割合 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) 3.0%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金83百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	206,016百万円	年金財政計算上の給付債務の額	206,841百万円	差引額	824百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、厚生年金基金制度および退職一時金制度ならびに確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>適格退職年金制度は昭和39年 4月より採用し、厚生年金基金制度は東京都電設工業厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年 6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額(従業員拠出額を除く)を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成22年 3月31日現在の加入人員割合を基準として計算した当社グループの年金資産額は、4,420百万円であります。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立金に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">141,609百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">208,349百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">66,740百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛け金拠出割合 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) 3.1%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金90百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	141,609百万円	年金財政計算上の給付債務の額	208,349百万円	差引額	66,740百万円												
年金資産の額	206,016百万円																								
年金財政計算上の給付債務の額	206,841百万円																								
差引額	824百万円																								
年金資産の額	141,609百万円																								
年金財政計算上の給付債務の額	208,349百万円																								
差引額	66,740百万円																								
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,451百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,140百万円</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">3,311百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,194百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">1,350百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	7,451百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	4,140百万円	小計(+)	3,311百万円	未認識数理計算上の差異	2,194百万円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	234百万円	退職給付引当金(+ +)	1,350百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,333百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,467百万円</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">2,865百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,631百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">1,436百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	7,333百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	4,467百万円	小計(+)	2,865百万円	未認識数理計算上の差異	1,631百万円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	201百万円	退職給付引当金(+ +)	1,436百万円
退職給付債務	7,451百万円																								
年金資産(退職給付信託を含む)	4,140百万円																								
小計(+)	3,311百万円																								
未認識数理計算上の差異	2,194百万円																								
未認識過去勤務債務(債務の減額)	234百万円																								
退職給付引当金(+ +)	1,350百万円																								
退職給付債務	7,333百万円																								
年金資産(退職給付信託を含む)	4,467百万円																								
小計(+)	2,865百万円																								
未認識数理計算上の差異	1,631百万円																								
未認識過去勤務債務(債務の減額)	201百万円																								
退職給付引当金(+ +)	1,436百万円																								

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用(+ + + +)</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>(イ)確定拠出年金掛金拠出額</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>(ロ)厚生年金基金拠出額</td><td style="text-align: right;">233百万円</td></tr> <tr><td>計(+(イ)+(ロ))</td><td style="text-align: right;">636百万円</td></tr> </table>	勤務費用	147百万円	利息費用	170百万円	期待運用収益	117百万円	数理計算上の差異の費用処理額	89百万円	過去勤務債務の費用処理額	32百万円	退職給付費用(+ + + +)	257百万円	(イ)確定拠出年金掛金拠出額	145百万円	(ロ)厚生年金基金拠出額	233百万円	計(+(イ)+(ロ))	636百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用(+ + + +)</td><td style="text-align: right;">408百万円</td></tr> <tr><td>(イ)確定拠出年金掛金拠出額</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>(ロ)厚生年金基金拠出額</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td>計(+(イ)+(ロ))</td><td style="text-align: right;">781百万円</td></tr> </table>	勤務費用	136百万円	利息費用	178百万円	期待運用収益	90百万円	数理計算上の差異の費用処理額	217百万円	過去勤務債務の費用処理額	32百万円	退職給付費用(+ + + +)	408百万円	(イ)確定拠出年金掛金拠出額	145百万円	(ロ)厚生年金基金拠出額	227百万円	計(+(イ)+(ロ))	781百万円
勤務費用	147百万円																																				
利息費用	170百万円																																				
期待運用収益	117百万円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	89百万円																																				
過去勤務債務の費用処理額	32百万円																																				
退職給付費用(+ + + +)	257百万円																																				
(イ)確定拠出年金掛金拠出額	145百万円																																				
(ロ)厚生年金基金拠出額	233百万円																																				
計(+(イ)+(ロ))	636百万円																																				
勤務費用	136百万円																																				
利息費用	178百万円																																				
期待運用収益	90百万円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	217百万円																																				
過去勤務債務の費用処理額	32百万円																																				
退職給付費用(+ + + +)	408百万円																																				
(イ)確定拠出年金掛金拠出額	145百万円																																				
(ロ)厚生年金基金拠出額	227百万円																																				
計(+(イ)+(ロ))	781百万円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2">主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2">主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数		主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)		過去勤務債務の額の処理年数		主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2">主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2">主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数		主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)		過去勤務債務の額の処理年数		主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)									
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.5%																																				
期待運用収益率	2.5%																																				
数理計算上の差異の処理年数																																					
主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																																					
過去勤務債務の額の処理年数																																					
主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																																					
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	2.5%																																				
数理計算上の差異の処理年数																																					
主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																																					
過去勤務債務の額の処理年数																																					
主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																																					

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 29百万円</p> <p>賞与引当金 304百万円</p> <p>棚卸資産に係る未実現利益 3百万円</p> <p>貸倒引当金 37百万円</p> <p>その他 26百万円</p> <p>繰延税金資産合計 400百万円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 632百万円</p> <p>長期未払金 52百万円</p> <p>会員権 57百万円</p> <p>固定資産に係る内部利益等 1百万円</p> <p>小計 745百万円</p> <p>評価性引当額 110百万円</p> <p>繰延税金資産合計 634百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 30百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 603百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 68百万円</p> <p>繰延税金負債合計 68百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 30百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 37百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 170百万円</p> <p>棚卸資産に係る未実現利益 0百万円</p> <p>貸倒引当金 39百万円</p> <p>その他 71百万円</p> <p>繰延税金資産合計 280百万円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺額 0百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 280百万円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 673百万円</p> <p>長期未払金 43百万円</p> <p>会員権 51百万円</p> <p>固定資産に係る内部利益等 1百万円</p> <p>その他 8百万円</p> <p>小計 778百万円</p> <p>評価性引当額 103百万円</p> <p>繰延税金資産合計 674百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 109百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 564百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>仮払事業税 0百万円</p> <p>小計 0百万円</p> <p>繰延税金負債合計 0百万円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺額 0百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 -百万円</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 130百万円</p> <p>繰延税金負債合計 130百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 109百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 20百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.91%</p> <p>評価性引当額 0.38%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.34%</p> <p>住民税均等割等 0.89%</p> <p>その他 0.17%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.36%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.97%</p> <p>評価性引当額 0.64%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.60%</p> <p>住民税均等割等 1.73%</p> <p>その他 0.16%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.99%</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	システム・ソリューション事業 (百万円)	電子デバイス・コンポーネント事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	70,078	59,292	129,370	-	129,370
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	70,078	59,292	129,370	-	129,370
営業費用	67,055	58,683	125,739	1,529	127,269
営業利益	3,022	608	3,631	(1,529)	2,101
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	34,820	10,703	45,524	8,979	54,503
減価償却費	137	30	168	67	235
資本的支出	199	29	228	64	293

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) システム・ソリューション事業

鉄鋼システム、受変電設備、発電設備、化学プラント、鉄道関連システム、公共システム
物流制御システム、情報・通信システム、セキュリティシステム、FAシステム

(2) 電子デバイス・コンポーネント事業

システムLSI、汎用マイコン、LCDドライバ、パワーデバイス、液晶、コンポーネント

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,529百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,979百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および総務部門等管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1) たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	システム・ソリューション事業 (百万円)	電子デバイス・コンポーネント事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	59,757	47,626	107,384	-	107,384
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	59,757	47,626	107,384	-	107,384
営業費用	57,900	47,077	104,978	1,328	106,306
営業利益	1,857	549	2,406	(1,328)	1,078
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	28,384	15,652	44,037	9,811	53,849
減価償却費	135	28	164	53	217
減損損失	-	-	-	9	9
資本的支出	85	11	96	29	125

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) システム・ソリューション事業

鉄鋼システム、受変電設備、発電設備、化学プラント、鉄道関連システム、公共システム、物流制御システム、情報・通信システム、セキュリティシステム、FAシステム

(2) 電子デバイス・コンポーネント事業

システムLSI、汎用マイコン、LCDドライバ、パワーデバイス、液晶、コンポーネント

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,328百万円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（9,811百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および総務部門等管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

（工事契約に関する会計基準等の適用）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この結果、当連結会計年度のシステム・ソリューション事業の売上高が179百万円、営業費用が161百万円、営業利益が18百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他地域	計
海外売上高（百万円）	48,789	10	48,800
連結売上高（百万円）	-	-	129,370
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	37.7	0.0	37.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア...中華人民共和国、香港、台湾、フィリピン共和国、マレーシア、シンガポール共和国、
 パキスタン・イスラム共和国、アラブ首長国連邦、サウジアラビア王国、バングラデシュ人民共和国、
 インドネシア共和国、イラン・イスラム共和国
 (2) その他の地域...アメリカ合衆国、ドイツ連邦共和国
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他地域	計
海外売上高（百万円）	39,686	3	39,689
連結売上高（百万円）	-	-	107,384
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	37.0	0.0	37.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア...中華人民共和国、香港
 (2) その他の地域...アメリカ合衆国
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	597.78円	1株当たり純資産額	611.33円
1株当たり当期純利益金額	66.74円	1株当たり当期純利益金額	34.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	(百万円)	11,347	12,009
普通株式に係る純資産額	(百万円)	10,779	11,443
差額の主な内訳	(百万円)		
少数株主持分		567	565
普通株式の発行済株式数	(千株)	18,220	18,720
普通株式の自己株式数	(千株)	187	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(千株)	18,032	18,719

2 1株当たり当期純利益金額

項目		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	(百万円)	1,203	632
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	1,203	632
普通株式の期中平均株式数	(千株)	18,032	18,561

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当社は、平成21年6月25日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。当社は上場にあたり平成21年5月22日および平成21年6月5日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行および株式売出しを決議し、平成21年6月24日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成21年6月24日付で資本金は1,176百万円、発行済株式総数は18,720,000株となっております。</p> <p>なお、資本金増加額37百万円については、新株式の発行による増加58百万円と自己株式の処分による減少20百万円によるものであります。</p> <p>1 新株式発行について</p> <p>(1) 募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 500,000株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 170円</p> <p>(4) 発行価格 1株につき 250円</p> <p>(5) 引受価額 1株につき 232.5円</p> <p>(6) 発行価額の総額 85百万円</p> <p>(7) 払込金額の総額 116百万円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 58百万円</p> <p>(9) 払込期日 平成21年6月24日</p> <p>(10) 配当起算日 平成21年4月1日</p> <p>(11) 資金の使途 社内インフラおよびIT統制強化を目的とし、電子デバイス・コンポーネント事業における業務効率や生産性の向上を図るための販売管理システムの新規構築に全額を充当する予定であります。</p>	<p>-</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>2 自己株式の処分に係る株式売出し</p> <p>(1) 処分株式数 普通株式 187,000株</p> <p>(2) 処分価額 1株につき 232.5円</p> <p>(3) 処分方法 売出しとし、大和証券エスエムピーシー株式会社に全株式を買取引受けさせる。</p> <p>(4) 払込期日 平成21年 6月24日</p> <p>(5) 資金の用途 社内インフラおよびIT統制強化を目的とし、電子デバイス・コンポーネント事業における業務効率や生産性の向上を図るための販売管理システムの新規構築に全額を充当する予定であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300	300	0.66	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	-	-	-	-
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	-	-	-	-
その他有利子負債 預り保証金	125	109	0.85	-
合計	425	409	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しており、加重平均利率の算出方法は、借入金等の期末残高に対するものだけを捉える方法によっております。

2 預り保証金は、取引先と当社との間で債権等の弁済を担保するため返済期限が定まっておりませんので、「連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額」は記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	21,623	26,180	26,243	33,337
税金等調整前四半期純利益金額または税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	268	2	8	924
四半期純利益金額または四半期純損失金額() (百万円)	148	20	15	520
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額() (円)	8.22	1.11	0.83	27.80

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,915	5,738
受取手形	1,833	1,228
売掛金	1 27,653	1 30,772
商品	3,134	2,845
未成工事支出金	160	32
前渡金	366	35
未収入金	1, 4 2,351	1, 4 3,064
短期貸付金	1 730	1 1,360
前払費用	-	33
繰延税金資産	305	191
その他	36	46
貸倒引当金	97	60
流動資産合計	41,389	45,288
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,433	1,439
減価償却累計額	1,012	1,047
建物（純額）	2 420	2 391
機械及び装置	29	29
減価償却累計額	22	23
機械及び装置（純額）	6	5
車両運搬具	0	-
減価償却累計額	0	-
車両運搬具（純額）	0	-
工具、器具及び備品	555	573
減価償却累計額	423	474
工具、器具及び備品（純額）	131	98
土地	2 403	2 403
有形固定資産合計	962	898
無形固定資産		
ソフトウェア	286	248
ソフトウェア仮勘定	-	30
電話加入権	14	-
その他	-	10
無形固定資産合計	301	288

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	685	943
関係会社株式	155	155
出資金	0	0
会員権	87	-
破産更生債権等	12	10
長期前払費用	1	0
保険積立金	26	-
差入保証金	0	-
敷金	63	-
繰延税金資産	468	422
その他	0	176
貸倒引当金	58	56
投資その他の資産合計	1,442	1,652
固定資産合計	2,706	2,840
資産合計	44,096	48,129
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 26,337	1, 2 31,129
短期借入金	300	300
未払金	1, 4 3,471	1, 4 4,076
未払費用	218	194
未払法人税等	253	32
未払消費税等	127	-
前受金	1,865	658
預り金	444	85
前受収益	7	6
賞与引当金	480	300
流動負債合計	33,507	36,783
固定負債		
長期未払金	95	-
退職給付引当金	1,016	1,088
長期預り保証金	133	-
その他	-	218
固定負債合計	1,245	1,307
負債合計	34,752	38,090

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139	1,176
資本剰余金		
資本準備金	425	462
資本剰余金合計	425	462
利益剰余金		
利益準備金	203	203
その他利益剰余金		
別途積立金	4,834	4,834
繰越利益剰余金	2,789	3,203
利益剰余金合計	7,827	8,240
自己株式	85	0
株主資本合計	9,306	9,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37	158
評価・換算差額等合計	37	158
純資産合計	9,343	10,038
負債純資産合計	44,096	48,129

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	1 104,022	1 84,978
工事売上高	1 15,162	1 13,500
売上高合計	119,185	98,478
売上原価		
商品期首たな卸高	4,366	3,134
当期商品仕入高	1 95,419	1 78,177
合計	99,786	81,311
商品期末たな卸高	3,134	2,845
商品売上原価	96,652	78,466
工事売上原価	1 13,606	1 12,350
売上原価合計	110,259	90,817
売上総利益		
商品売上総利益	7,369	6,512
工事売上総利益	1,556	1,149
売上総利益合計	8,925	7,661
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,075	3,044
賞与	550	423
賞与引当金繰入額	459	288
退職給付費用	447	562
役員退職慰労引当金繰入額	3	-
法定福利費	442	408
地代家賃	210	216
減価償却費	200	181
運送費及び保管費	318	282
旅費及び通信費	583	506
その他	1,076	949
販売費及び一般管理費合計	7,368	6,862
営業利益	1,557	799

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	15	7
受取配当金	1 497	1 112
仕入割引	65	35
不動産賃貸料	1 91	1 91
業務受託料	1 90	1 75
その他	75	59
営業外収益合計	835	382
営業外費用		
支払利息	18	5
売上割引	7	3
不動産賃貸原価	30	29
売上債権売却損	89	40
支払手数料	2 13	2 4
株式交付費	-	8
株式公開費用	-	15
その他	0	10
営業外費用合計	158	117
経常利益	2,234	1,064
特別利益		
投資有価証券売却益	0	4
貸倒引当金戻入額	50	39
会員権売却益	-	7
特別利益合計	51	51
特別損失		
固定資産除却損	3 13	3 0
投資有価証券評価損	13	-
投資有価証券売却損	0	2
減損損失	-	4 4
その他	0	-
特別損失合計	28	7
税引前当期純利益	2,257	1,107
法人税、住民税及び事業税	734	379
法人税等調整額	43	80
法人税等合計	778	459
当期純利益	1,479	647

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		10,760	79.1	10,649	86.2
労務費		-	-	-	-
外注費		2,589	19.0	1,439	11.7
経費		257	1.9	261	2.1
(うち人件費)		(220)	(1.6)	(221)	(1.8)
計		13,606	100.0	12,350	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

なお、原価差額は工事売上原価および未成工事支出金に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,139	1,139
当期変動額		
新株の発行	-	37
当期変動額合計	-	37
当期末残高	1,139	1,176
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	425	425
当期変動額		
新株の発行	-	37
当期変動額合計	-	37
当期末残高	425	462
資本剰余金合計		
前期末残高	425	425
当期変動額		
新株の発行	-	37
当期変動額合計	-	37
当期末残高	425	462
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	203	203
当期末残高	203	203
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,834	4,834
当期末残高	4,834	4,834
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,535	2,789
当期変動額		
剰余金の配当	225	234
当期純利益	1,479	647
当期変動額合計	1,254	413
当期末残高	2,789	3,203
利益剰余金合計		
前期末残高	6,573	7,827
当期変動額		
剰余金の配当	225	234
当期純利益	1,479	647
当期変動額合計	1,254	413
当期末残高	7,827	8,240

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	84	85
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	84
当期変動額合計	0	84
当期末残高	85	0
株主資本合計		
前期末残高	8,052	9,306
当期変動額		
新株の発行	-	74
剰余金の配当	225	234
当期純利益	1,479	647
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	84
当期変動額合計	1,253	573
当期末残高	9,306	9,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	232	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195	121
当期変動額合計	195	121
当期末残高	37	158
評価・換算差額等合計		
前期末残高	232	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195	121
当期変動額合計	195	121
当期末残高	37	158
純資産合計		
前期末残高	8,285	9,343
当期変動額		
新株の発行	-	74
剰余金の配当	225	234
当期純利益	1,479	647
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195	121
当期変動額合計	1,058	694
当期末残高	9,343	10,038

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同 左 ・時価のないもの 同 左
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	-
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品 総平均法 (2) 未成工事支出金 個別法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品 総平均法 (2) 未成工事支出金 個別法

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3) リース資産 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>
5. 繰延資産の処理方法	-	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

	<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、経営統治改革の一環として役員報酬制度の見直しを行った結果、平成20年 6月24日開催の第64期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の議案が承認可決されました。</p> <p>これにより、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給の未払分95百万円は、「長期未払金」として表示しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は337百万円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">-</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
7. 収益及び費用の計上基準	-	<p>工事売上高の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は141百万円、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は11百万円それぞれ増加しております。</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>b ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社では、為替予約は通常の営業取引に係る為替変動リスクを回避する目的で実需の範囲内で利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約の締結時に外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>-</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>-</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>-</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>-</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(包括代理受注契約等の内金の受払い処理の変更)</p> <p>従来、包括代理受注契約等に基づく収益計上前の内金の受払いは、前渡金および前受金で処理しておりましたが、財政状態をより適切に表示するため相殺後に預り金として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更による、流動資産および流動負債に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
-	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度10百万円)については、総資産額の1/100以下であるため、当事業年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「会員権」(当事業年度86百万円)、「保険積立金」(当事業年度28百万円)、「差入保証金」(当事業年度0百万円)、「敷金」(当事業年度59百万円)については、総資産額の1/100以下であるため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度83百万円)、「長期預り保証金」(当事業年度135百万円)については、負債及び純資産の合計の1/100以下であるため、当事業年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>730百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>533百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	売掛金	109百万円	未収入金	18百万円	短期貸付金	730百万円	買掛金	533百万円	未払金	8百万円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>1,360百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>458百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	売掛金	43百万円	未収入金	16百万円	短期貸付金	1,360百万円	買掛金	458百万円	未払金	8百万円
売掛金	109百万円																				
未収入金	18百万円																				
短期貸付金	730百万円																				
買掛金	533百万円																				
未払金	8百万円																				
売掛金	43百万円																				
未収入金	16百万円																				
短期貸付金	1,360百万円																				
買掛金	458百万円																				
未払金	8百万円																				
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>239百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,250百万円</td> </tr> </table>	建物	209百万円	土地	29百万円	合計	239百万円	買掛金	1,250百万円	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>190百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,250百万円</td> </tr> </table>	建物	190百万円	土地	29百万円	合計	220百万円	買掛金	1,250百万円				
建物	209百万円																				
土地	29百万円																				
合計	239百万円																				
買掛金	1,250百万円																				
建物	190百万円																				
土地	29百万円																				
合計	220百万円																				
買掛金	1,250百万円																				
<p>3 受取手形裏書譲渡高 305百万円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高 7百万円</p>																				
<p>4 包括代理受注契約に基づく取引残高</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>2,294百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>3,162百万円</td> </tr> </table> <p>包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約し、その権利・義務を継承する取引であります。</p>	未収入金	2,294百万円	未払金	3,162百万円	<p>4 包括代理受注契約に基づく取引残高</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>3,008百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>3,780百万円</td> </tr> </table> <p>包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約し、その権利・義務を継承する取引であります。</p>	未収入金	3,008百万円	未払金	3,780百万円												
未収入金	2,294百万円																				
未払金	3,162百万円																				
未収入金	3,008百万円																				
未払金	3,780百万円																				
<p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行との間にシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	5,000百万円	<p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行との間にシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	5,000百万円								
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																				
借入実行残高	-百万円																				
差引額	5,000百万円																				
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																				
借入実行残高	-百万円																				
差引額	5,000百万円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
<p>1 関係会社に対する取引高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>503百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td>2,077百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>476百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td>79百万円</td> </tr> </table>	売上高	503百万円	仕入高	2,077百万円	受取配当金	476百万円	不動産賃貸料	30百万円	業務受託料	79百万円	<p>1 関係会社に対する取引高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>338百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td>1,456百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td>68百万円</td> </tr> </table>	売上高	338百万円	仕入高	1,456百万円	受取配当金	97百万円	不動産賃貸料	30百万円	業務受託料	68百万円
売上高	503百万円																				
仕入高	2,077百万円																				
受取配当金	476百万円																				
不動産賃貸料	30百万円																				
業務受託料	79百万円																				
売上高	338百万円																				
仕入高	1,456百万円																				
受取配当金	97百万円																				
不動産賃貸料	30百万円																				
業務受託料	68百万円																				
<p>2 営業外費用に計上されている支払手数料は、取引銀行との間に設定されたコミットメントラインに係るアレンジメントフィー、コミットメントフィーであります。</p>	<p>2 営業外費用に計上されている支払手数料は、取引銀行との間に設定されたコミットメントラインに係るコミットメントフィーであります。</p>																				

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13百万円</td> </tr> </table>	建物	12百万円	工具、器具及び備品	0百万円	合計	13百万円	<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>東京都他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業別かつ事業所別)を単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。なお、回収可能価額は市場価格等に基づく正味売却価額によっております。</p> <p>上記の電話加入権については、遊休状態であり、帳簿価額に対し市場価格が著しく下落しているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4百万円)として特別損失に計上いたしました。</p>	工具、器具及び備品	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	合計	0百万円	用途	種類	場所	遊休資産	電話加入権	東京都他
建物	12百万円																		
工具、器具及び備品	0百万円																		
合計	13百万円																		
工具、器具及び備品	0百万円																		
機械装置及び運搬具	0百万円																		
合計	0百万円																		
用途	種類	場所																	
遊休資産	電話加入権	東京都他																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	186,713	830	-	187,543

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 830株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	187,543	182	187,000	725

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 182株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の処分による減少 187,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフトウェア (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: center;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。 		工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	29	27	57	減価償却 累計額相当額	18	25	44	期末残高相当額	11	2	13	1年以内		6百万円	1年超		6百万円	合計		13百万円	支払リース料		20百万円	減価償却費相当額		15百万円	支払利息相当額		0百万円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具及び備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: center;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左 		工具、器具及び備品 (百万円)	取得価額相当額	20	減価償却累計額相当額	13	期末残高相当額	6	1年以内		3百万円	1年超		3百万円	合計		6百万円	支払リース料		7百万円	減価償却費相当額		6百万円	支払利息相当額		0百万円
	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	29	27	57																																																										
減価償却 累計額相当額	18	25	44																																																										
期末残高相当額	11	2	13																																																										
1年以内		6百万円																																																											
1年超		6百万円																																																											
合計		13百万円																																																											
支払リース料		20百万円																																																											
減価償却費相当額		15百万円																																																											
支払利息相当額		0百万円																																																											
	工具、器具及び備品 (百万円)																																																												
取得価額相当額	20																																																												
減価償却累計額相当額	13																																																												
期末残高相当額	6																																																												
1年以内		3百万円																																																											
1年超		3百万円																																																											
合計		6百万円																																																											
支払リース料		7百万円																																																											
減価償却費相当額		6百万円																																																											
支払利息相当額		0百万円																																																											

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式および関連会社株式

(単位:百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	155

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 22百万円</p> <p>貸倒引当金 39百万円</p> <p>賞与引当金 221百万円</p> <p>その他 21百万円</p> <p>繰延税金資産合計 305百万円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 493百万円</p> <p>会員権 28百万円</p> <p>長期未払金 38百万円</p> <p>その他 5百万円</p> <p>小計 566百万円</p> <p>評価性引当額 73百万円</p> <p>繰延税金資産合計 493百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺額 25百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 468百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 25百万円</p> <p>繰延税金負債合計 25百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺額 25百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 -百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 3百万円</p> <p>貸倒引当金 25百万円</p> <p>賞与引当金 122百万円</p> <p>その他 40百万円</p> <p>繰延税金資産合計 191百万円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 527百万円</p> <p>会員権 28百万円</p> <p>長期未払金 34百万円</p> <p>その他 7百万円</p> <p>小計 596百万円</p> <p>評価性引当額 69百万円</p> <p>繰延税金資産合計 527百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺額 104百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 422百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 104百万円</p> <p>繰延税金負債合計 104百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺額 104百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 -百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.62%</p> <p>評価性引当額 0.31%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.85%</p> <p>住民税均等割額 0.80%</p> <p>その他 0.10%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.47%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	518.15円	1株当たり純資産額	536.26円
1株当たり当期純利益金額	82.05円	1株当たり当期純利益金額	34.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	9,343	10,038
普通株式に係る純資産額 (百万円)	9,343	10,038
普通株式の発行済株式数 (千株)	18,220	18,720
普通株式の自己株式数 (千株)	187	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	18,032	18,719

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,479	647
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,479	647
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,032	18,561

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>当社は、平成21年 6月25日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。当社は上場にあたり平成21年 5月22日および平成21年 6月 5日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行および株式売出しを決議し、平成21年 6月24日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成21年 6月24日付で資本金は1,176百万円、発行済株式総数は18,720,000株となっております。</p> <p>なお、資本金増加額37百万円については、新株式の発行による増加58百万円と自己株式の処分による減少20百万円によるものであります。</p> <p>1 新株式発行について</p> <p>(1) 募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 500,000株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 170円</p> <p>(4) 発行価格 1株につき 250円</p> <p>(5) 引受価額 1株につき 232.5円</p> <p>(6) 発行価額の総額 85百万円</p> <p>(7) 払込金額の総額 116百万円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 58百万円</p> <p>(9) 払込期日 平成21年 6月24日</p> <p>(10) 配当起算日 平成21年 4月 1日</p> <p>(11) 資金の使途 社内インフラおよびIT統制強化を目的とし、電子デバイス・コンポーネント事業における業務効率や生産性の向上を図るための販売管理システムの新規構築に全額を充当する予定であります。</p>	<p>-</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>2 自己株式の処分に係る株式売出し</p> <p>(1) 処分株式数 普通株式 187,000株</p> <p>(2) 処分価額 1株につき 232.5円</p> <p>(3) 処分方法 売出しとし、大和証券エスエムピーシー株式会社に全株式を買取引受けさせる。</p> <p>(4) 払込期日 平成21年 6月24日</p> <p>(5) 資金の用途 社内インフラおよびIT統制強化を目的とし、電子デバイス・コンポーネント事業における業務効率や生産性の向上を図るための販売管理システムの新規構築に全額を充当する予定であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	JFEホールディングス(株)	29,830	112
		(株)みずほフィナンシャルグループ	120,230	103
		(株)日立製作所	210,000	73
		(株)丸井グループ	99,000	67
		昭和電工(株)	290,864	61
		東京製鐵(株)	40,000	46
		旭化成(株)	81,000	40
		東京急行電鉄(株)	100,000	39
		北越紀州製紙(株)	75,000	35
		日油(株)	90,954	33
		(株)リコー	21,950	32
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,890	25
		日本精工(株)	29,000	21
		住友重機械工業(株)	29,600	16
		高砂熱学工業(株)	16,000	11
		その他49銘柄	448,618	222
			計	1,733,937
投資有価証券 計			1,733,937	943

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,433	5	-	1,439	1,047	34	391
機械及び装置	29	0	0	29	23	1	5
車両運搬具	0	-	0	-	-	-	-
工具、器具及び備品	555	26	9	573	474	61	98
土地	403	-	-	403	-	-	403
有形固定資産計	2,422	33	10	2,445	1,546	98	898
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	460	212	91	248
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	30	-	-	30
その他	-	-	-	10	-	-	10
無形固定資産計	-	-	-	501	212	91	288
長期前払費用	1	-	-	1	0	0	0

(注) 無形固定資産の金額が総資産額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	156	3	-	43	116
賞与引当金	480	300	480	-	300

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	5,514
普通預金	217
計	5,731
合計	5,738

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大日本スクリーン製造(株)	71
(株)アイエイアイ	42
加賀電子(株)	34
長野日本無線(株)	29
(株)サンテック	29
その他	1,020
合計	1,228

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	295
平成22年5月満期	265
平成22年6月満期	293
平成22年7月満期	289
平成22年8月満期	68
平成22年9月満期	15
平成22年10月以降満期	1
合計	1,228

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
任天堂(株)	10,922
日新製鋼(株)	1,882
JFEスチール(株)	1,546
みずほ信託銀行(株)	1,162
日鉄住金鋼板(株)	892
その他	14,366
合計	30,772

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
27,653	101,415	98,296	30,772	76.2	105.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
システム・ソリューション事業	852
電子デバイス・コンポーネント事業	1,993
合計	2,845

未成工事支出金

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
システム・ソリューション事業	32
合計	32

未収入金

相手先	金額(百万円)
国土交通省	1,007
防衛省	960
ユニバーサル造船(株)	499
西華産業(株)	219
(株)NTTファシリティーズ	81
その他	297
合計	3,064

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)日立ディスプレイズ	11,154
(株)日立製作所	10,504
(株)日立プラントテクノロジー	1,834
(株)ルネサス販売	1,541
(株)日立ビルシステム	665
その他	5,428
合計	31,129

未払金

相手先	金額(百万円)
(株)日立製作所	3,480
(株)日立ビルシステム	81
(株)日立プラントテクノロジー	71
日立GEニュークリア・エナジー(株)	46
富士ソフト(株)	45
その他	349
合計	4,076

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社のホームページ(http://www.yashimadenki.co.jp)に掲載しております。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第65期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第66期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月11日関東財務局長に提出。

第66期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月12日関東財務局長に提出。

第66期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成22年3月10日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第62期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 平成21年5月22日関東財務局長に提出。

事業年度 第63期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成21年5月22日関東財務局長に提出。

事業年度 第64期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成21年5月22日関東財務局長に提出。

(5) 半期報告書の訂正報告書

事業年度 第64期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 平成21年5月22日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書及びその添付書類

新規上場分 平成21年5月22日関東財務局長に提出。

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(6)の有価証券届出書の訂正届出書) 平成21年6月8日および平成21年6月17日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月29日

八洲電機株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山 本 守
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗 原 幸 夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八洲電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八洲電機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月25日に東京証券取引所第二部に株式上場をした。株式上場にあたり、平成21年5月22日および平成21年6月5日開催の取締役会において新株式の発行及び株式売出しを決議し、また、平成21年6月24日に払込を完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

八洲電機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 幸夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八洲電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八洲電機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、八洲電機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、八洲電機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

八洲電機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 幸夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八洲電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八洲電機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月25日に東京証券取引所第二部に株式上場をした。株式上場にあたり、平成21年5月22日および平成21年6月5日開催の取締役会において新株式の発行及び株式売出しを決議し、また、平成21年6月24日に払込を完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

八洲電機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 幸夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八洲電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八洲電機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。